

令和 7 年度  
( 2025 年度 )

# 履修の手引

令和 7 年度入学生用

大分大学経済学部

# 目 次

## 行事予定

令和7年度行事予定表（目次裏）

### I 履修方法等

(1) 履修方法等（経済学部履修規程）	1
別表1 卒業に必要な最低修得単位一覧表	3
別表2 演習参加に必要な最低修得単位一覧表	4
(2) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	10
(3) 教育課程の編成と教育内容（カリキュラム・ポリシー）	10
(4) 教養教育科目と専門科目について	11
(5) 単位制について	11
(6) 専門教育の授業科目と講義概要（シラバス）について	11
(7) 進級要件について	11
(8) 卒業要件について	12
(9) 教育職員免許状の取得について	12
(10) 履修申請手続きについて	12
(11) 実施学科課程表について	12
実施学科課程表（経済メジャー）	13
実施学科課程表（経営メジャー）	14
実施学科課程表（地域研究メジャー）	15
実施学科課程表（共通科目等）	16
実施学科課程表（教育職員免許状取得科目）	17
(12) G P A (Grade Point Average) について	18
(13) コースの履修について	19
(14) 演習について	19
(15) 卒業論文・研究について	19
(16) 他の学部における授業科目の履修について	20
(17) 他の大学等における授業科目の履修について	21
(18) 海外留学について	21
(19) 外国語・簿記の検定試験等の単位認定について	22
(20) 入学前の他の大学等における既修得単位の認定について	23
(21) 休学期間中の単位認定について	23
(22) 学期末試験について	23
(23) 科目ナンバリングについて	24

### II コース履修の手引

(1) コースの紹介	25
(2) コース履修の流れ	26
(3) コースの決定	27
(4) 専門教育セミナーについて	27
(5) コースに所属してからの流れ（演習・メジャー）について	31
(6) コース修了要件	33
(7) コースカリキュラムマップ	39

### III 履修届控

履修届控	43
------	----

### IV 諸規程等

大分大学経済学部規程	45
授業料等未納者に対する修得単位等の取扱いについて（申合せ）	48

### V 学務関係事項

(1) 学務関係事項	49
(2) 授業時間帯	49
(3) 学務係の窓口業務について	49

### 教員紹介

経済学部棟・教養教育棟各教室案内図	51
経済学部棟平面図	75
教養教育棟平面図	77

# 令和7年度（2025年度） 大分大学学年暦

学 事	期 日	備 考
前学期開始	4月1日（火）	
<b>春季休業</b>	4月1日（火）～4月8日（火）	（注1, 2）
入学式	4月2日（水）	
新入生ガイダンス・オリエンテーション	4月3日（木）～4月5日（土）	
学生定期健康診断	4月上旬～5月上旬	
<b>前学期授業開始</b>	4月9日（水）	（注1）
前学期振替授業	4月29日（火）	火曜日の授業（昭和の日）
〃	7月21日（月）	月曜日の授業（海の日）
〃	7月24日（木）	火曜日の授業
補講日	7月23日（水）	
予備日①	7月25日（金）	
予備日②	7月29日（火）	
前学期末試験	7月30日（水）～8月10日（日）	8/6・7全学共通科目試験, 8/10予備日
オープンキャンパス	7月26日（土）, 8月8日（金）, 8月9日（土）	
<b>夏季休業</b>	8月11日（月）～9月30日（火）	（注1, 2）
前学期終了	9月30日（火）	
後学期開始	10月1日（水）	
開学記念日	10月1日（水）	（注2）
<b>後学期授業開始</b>	10月1日（水）	（注1）
学園祭（蒼稜祭）	11月1日（土）～11月3日（月）	10/31 学園祭（蒼稜祭）準備休業（午後）
学園祭（医学部祭）（予定）	11月1日（土）～11月2日（日）	10/31 学園祭（医学部祭）準備休業（午後）（予定）
学校推薦型選抜	11月19日（水）	11/19 学校推薦型選抜休業
<b>冬季休業</b>	12月27日（土）～1月4日（日）	（注1, 2）
大学入学共通テスト	1月17日（土）～1月18日（日）	1/16 大学入学共通テスト準備休業
後学期振替授業	10月13日（月）	月曜日の授業（スポーツの日）
〃	11月6日（木）	月曜日の授業
〃	11月25日（火）	月曜日の授業
〃	12月26日（金）	金曜日午後の授業（午前休業）
補講日	1月28日（水）	
予備日①	1月29日（木）	
予備日②	2月1日（日）	
後学期末試験	2月2日（月）～2月12日（木）	2/2・3全学共通科目試験, 2/12予備日
一般選抜前期日程	2月25日（水）～2月26日（木）	（予定）
一般選抜後期日程	3月12日（木）	（予定）
卒業式	3月25日（水）	
後学期終了	3月31日（火）	

（注）

1 太字の学事日程は、標準日（期間）を示したもので、学部・研究科で異なることがある。

2 休業日において、特に必要がある場合には授業を行うことがある（開講曜限は祝日の曜日と一致しないことがある）。

# I 履修方法等

# I 履修方法等

## (1) 履修方法等

大分大学経済学部履修規程

令和6年3月6日制定

令和6年経済学部規程第11号

### (趣旨)

第1条 この規程は、大分大学学則第19条第4項の規定により、大分大学経済学部（以下「本学部」という。）の教育課程の編成、履修方法等に関し必要な事項を定める。

### (教育課程)

第2条 本学部の教育課程は、教養教育科目及び専門教育科目とする。

2 前項の教養教育科目は、全学共通科目、外国語科目及び日本語・日本事情科目に区分する。

3 第1項の専門教育科目は、次の各号に掲げる区分とする。

- (1) 学部専門基礎科目
- (2) 学部基盤科目
- (3) 専門教育セミナー科目
- (4) メジャー専門科目
- (5) 演習
- (6) 卒業論文・研究

### (卒業要件)

第3条 本学部所定の教育課程を修了するため、別表第1のとおり授業科目を履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

### (コース)

第4条 学生の所属するコースは、事前の申請に基づき、第1年次後期の授業開始前に決定する。各コースの修了については、別に定める。

### (演習)

第5条 学生は、演習に参加するため、別表第2のとおり授業科目を履修し、合計47単位以上を修得しなければならない。

### (メジャー)

第6条 学生の所属するメジャーは、事前の申請に基づき、第3年次始めに決定する演習担当教員の所属するメジャーとする。

### (授業科目及び履修方法等)

第7条 教養教育科目の授業科目及び履修方法等は、別表第3のとおりとする。

2 専門教育科目の授業科目及び履修方法等は、別表第4のとおりとする。

### (履修手続)

第8条 学生は、各学期の所定の期日までに、当該学期において履修しようとする授業科目を届出なければならない。

(履修科目の登録の上限)

第9条 各学期に履修する単位の上限は24単位とする。ただし、卒業論文・研究、集中講義及び教員免許状に関する科目的単位はこの限りではない。また、既に修得した科目的再履修は認めない。

2 第3年次及び第4年次にて、累積成績指標値が3.40以上の場合は次の学期において履修登録の上限を28単位とする。

(定期試験等)

第10条 授業科目の単位の修得は、当該科目的定期試験又はレポート等の成績を考慮して定める。

2 学生は、授業回数の3分の2以上出席しなければ当該科目的定期試験を受けることができない。ただし、教育実習中の授業は欠席扱いとしない。

(追試験)

第11条 病気、忌引、就職試験その他のやむを得ない事情により、定期試験を受験できなかった者に対し、本人の願い出により追試験を許可することがある。

2 追試験を希望する者は、所定の願書にその理由に応じて医師の診断書、就職試験先の受験証明書その他の証明書を添付の上、欠席した試験日から1週間以内に願い出なければならない。

(単位の認定に係る申立て)

第12条 単位の認定に係る申立てを行おうとする学生は、成績開示から1週間以内に学務係を経て授業担当教員に申し立てるものとする。

2 前項の授業担当教員は、学務係に文書で回答するものとする。

3 学務係は、当該学生に対し、前項の回答を通知するものとする。

4 前項の回答に疑義がある場合、当該学生は大分大学経済学部教務委員会に異議を申し立てることができる。

(編入学生)

第13条 編入学生は、事前の申請に基づき、入学前に演習担当教員を決定する。

2 メジャーは、参加する演習の担当教員が所属するメジャーとする。

3 コースの所属及び修了要件については、別に定める。

4 編入学生が学士の学位を得るために、第3条の規定にかかわらず、別表第5のとおり授業科目を履修し、合計63単位以上を修得しなければならない。

5 編入学生が入学前に在籍した大学等で修得した単位は本学部で開講していない科目も含め、本学の卒業要件の内61単位を一括して認定し、第3年次進級要件を満たしたものとする。

(教員免許)

第14条 高等学校教諭一種免許状（公民）及び高等学校教諭一種免許状（商業）を取得する場合は、別に定める所定の科目を修得しなければならない。

(雑則)

第15条 この規程に定めるもののほか、本学部の教育課程の授業科目、履修方法等に関し必要な事項は、教授会の議を経て別に定める。

附 則

この規程は令和6年4月1日から施行する。

別表第1 卒業に必要な最低修得単位一覧表

区分		摘要			合計
教養教育科目	全学共通科目	必修	主題「導入・転換」から導入セミナー、大分大学入門、データサイエンス入門	4単位	32単位のうち「大分を創る」科目2単位を含む
		選択	主題「福祉・地域」 から2単位 主題「文化・国際」 から2単位 主題「社会・経済」 から2単位 主題「自然・科学」 から2単位	8単位	
		必修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 2単位 英会話 1単位 総合英語Ⅲ 1単位	4単位	
		選択	教養教育科目の必修科目及び選択必修科目の所定単位超過分、教養教育科目として認定された科目	16単位	
専門教育科目	学部専門基礎科目	必修	サステナビリティのための経済学入門	2単位	10単位
		選択	ミクロ経済学 マクロ経済学 初級政治経済学	から2科目 4単位	
		必修	会計学入門 法学入門 地域学入門 経営学入門	から2科目 4単位	
		選択	経済メジャー系 から6単位 経営メジャー系 から4単位 地域研究メジャー系 から4単位	14単位	
		必修	専門教育セミナー（基礎） 専門教育セミナー（中級Ⅰ） 専門教育セミナー（中級Ⅱ） 専門教育セミナー（応用）	2単位 2単位 2単位 2単位	
	メジャーワーク専門科目	選択	所属するメジャーが開設している専門科目（注）	20単位	82単位
		必修	演習Ⅰ 2単位 演習Ⅱ 2単位 演習Ⅲ 2単位 演習Ⅳ 2単位	8単位	
	卒業論文・研究	必修	卒業論文・研究	6単位	6単位
	上記以外の専門教育科目	選択	専門教育科目の必修科目及び選択必修科目の所定単位超過分、上記以外の専門教育科目	26単位	
			合計	124単位	

(注) 所属するメジャーは、第3年次進級前に決定する演習担当教員により決定する。

別表第2 演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区分		摘要	合計
教養教育科目	全学共通科目	主題「導入・転換」から導入セミナー、大分大学入門、データサイエンス入門	4単位
		主題「福祉・地域」 主題「文化・国際」及び「社会・経済」 主題「自然・科学」	から2単位 から2単位 から2単位
		総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位
専門教育科目	学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2単位
		ミクロ経済学 マクロ経済学 初級政治経済学	から2科目
		会計学入門 法学入門 地域学入門 経営学入門	から2科目
		専門教育セミナー（基礎） 専門教育セミナー（中級Ⅰ） 専門教育セミナー（中級Ⅱ）	2単位 2単位 2単位
	上記以外の教養教育科目及び専門教育科目	上記の29単位以外に18単位（教養教育科目又は専門教育科目のいずれでもよい）	18単位
合計			47単位

別表第3 教養教育科目の授業科目及び履修方法

区分		摘要		合計
教養教育科目	全学共通科目	必修	主題「導入・転換」から導入セミナー、大分大学入門、データサイエンス入門	4単位
		選択	主題「福祉・地域」 主題「文化・国際」 主題「社会・経済」 主題「自然・科学」	から2単位 から2単位 から2単位 から2単位
		必修	総合英語Ⅰ・Ⅱ又は基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位
	その他の教養教育科目	選択	教養教育科目の必修科目及び選択必修科目の所定単位超過分、教養教育科目として認定された科目	16単位
合計				32単位

別表第4 専門教育科目の授業科目及び履修方法

区分	授業科目の名称	単位数		履修方法
		必修	選択	
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2		必修
	ミクロ経済学	2		2科目4単位以上選択必修
	マクロ経済学	2		
	初級政治経済学	2		
	会計学入門	2		2科目4単位以上選択必修
	法学入門	2		
	地域学入門	2		
	経営学入門	2		
学部基盤科目	政治経済学Ⅰ	2		3科目6位以上選択必修
	経済数学	2		
	統計学	2		
	経済史	2		
	社会政策論Ⅰ	2		
	経営学	2		2科目4単位以上選択必修
	会計学Ⅰ	2		
	初級簿記	2		
	サステナブル・リーダーシップ入門	2		
	大分のものづくりと地域づくりⅠ	2		
地域研究系	地域経営論Ⅰ	2		2科目4単位以上選択必修
	経済地理学Ⅰ	2		
	憲法Ⅰ	2		
	民法Ⅰ	2		
	異文化間コミュニケーション論	2		
	基礎経済分析セミナー	2		
専門教育セミナー科目	ソーシャルイノベーション・ワークショップⅠ	2		1科目2単位選択必修
	IBP基礎セミナー	2		
	消費税法セミナー	2		
	コモンズのサステナビリティ	2		
	地域研究基礎セミナー	2		
	中級セミナーⅠ	2		1科目2単位選択必修
	経済分析セミナーⅠ	2		
	IBP中級セミナーⅠ	2		
	簿記セミナーⅠ	2		
	地域つなぎ実践ワークショップ	2		
	地域研究中級セミナー	2		
	中級セミナーⅡ	2		1科目2単位選択必修
	ソーシャルイノベーション・ワークショップⅡ	2		
	経済分析セミナーⅡ	2		
	IBP中級セミナーⅡ	2		
	簿記セミナーⅡ	2		
	サステナビリティと生活・仕事創造	2		
	地域調査セミナー	2		
	マイノリティと法セミナー	2		

区分		授業科目的名称	単位数		履修方法
			必修	選択	
専門教育セミナー科目	応用	経済分析展開セミナー		2	2単位選択必修
		IBPプレゼンテーションセミナー		2	
		社会イノベーションフォーラム		2	
		地域経営・法実践セミナー		2	
		会計フォーラムⅠ		1	
		コレクティブ創造セミナー		2	
		会計フォーラムⅡ		1	
		生活・仕事創造プレゼンテーションセミナー		2	
メジャーメンバー専門科目	経済メジャー	政治経済学Ⅱ		2	所属するメジャーの科目を20単位以上選択
		上級ミクロ経済学		4	
		上級マクロ経済学		4	
		応用経済分析セミナー		2	
		現代資本主義論		2	
		計量経済学		2	
		ゲーム理論		2	
		経済学史		2	
		制度の経済学		2	
		経済統計学		2	
		SDGsセミナー		2	
		国際貿易論		2	
		世界経済論		2	
		開発経済学		2	
		開発ミクロ経済学		2	
		EUの政治経済		2	
		グローバルスタディ入門		2	
		現代国際関係論		2	
		現代国際関係史		2	
		社会政策論Ⅱ		2	
		労働経済論		2	
		労使関係論		2	
		西洋経済史		2	
		日本経済史Ⅰ		2	
		日本経済史Ⅱ		2	
		環境の経済学		2	
		経済政策論Ⅰ		2	
		経済政策論Ⅱ		2	
		産業組織論		2	
		公共経済学		2	
		社会保障論		2	
		財政学Ⅰ		2	
		財政学Ⅱ		2	
		金融論Ⅰ		2	
		金融論Ⅱ		2	
		国際金融論Ⅰ		2	
		国際金融論Ⅱ		2	
		証券論		2	

区分	授業科目的名称	単位数		履修方法
		必修	選択	
経済 メ ジ ヤ ー	サステナビリティのためのEBPM入門		2	
	国際学生フォーラム		2	
	地方財政論		2	
	社会調査法		2	
	地域福祉論		2	
	公的扶助論		2	
	経営管理論 I		2	
	経営管理論 II		2	
	経営史		2	
	企業論		2	
メ ジ ヤ ー 専 門 科 目	経営情報論 I		2	所属するメジャーの科目を20単位以上選択
	経営情報論 II		2	
	経営組織論		2	
	流通論		2	
	マーケティング論		2	
	国際経営論		2	
	経営戦略論		2	
	人的資源管理論 I		2	
	人的資源管理論 II		2	
	日本型経営と持続可能な発展		2	
	企業ファイナンス論		2	
	交通論 I		2	
	交通論 II		2	
	物流論 I		2	
	物流論 II		2	
	会計学 II		2	
	財務諸表論		2	
	監査論		2	
	原価計算論 I		2	
	原価計算論 II		2	
	管理会計論		2	
	戦略的管理会計論		2	
	財務諸表分析論		2	
	法人税法		2	
	中級簿記 I		2	
	中級簿記 II		2	
	地域観光プロジェクト演習		4	
	製品開発論		2	
	市場開発論		2	
	組織革新論		2	
	研究開発マネジメント論		2	
	サステナブルビジネスと起業		2	
	サステナブルビジネスと実践		2	
	ビジネスモデル論		2	
	大分のものづくりと地域づくり II		2	
	観光政策論		2	

区分	授業科目的名称	単位数		履修方法
		必修	選択	
地域研究メジャー 専門科目	情報社会論		2	所属するメジャーの科目を20単位以上選択
	イノベーション社会論		2	
	多文化共生論		2	
	ビジネス英語		2	
	現代英・米社会論		2	
	英・米文化論		2	
	現代英語論		2	
	ヨーロッパ文化論		2	
	現代ヨーロッパ社会論		2	
	アジア文化論		2	
	現代アジア社会論		2	
	地域文化資源論		2	
	経済地理学Ⅱ		2	
	地域経営論Ⅱ		2	
	自治体経営論Ⅰ		2	
	自治体経営論Ⅱ		2	
	地域分析論Ⅰ		2	
	地域分析論Ⅱ		2	
	地域構造論		2	
	地域発展論		2	
	農村発展論Ⅰ		2	
	農村発展論Ⅱ		2	
	憲法Ⅱ		2	
	民法Ⅱ		2	
	民法Ⅲ		2	
	民法Ⅳ		2	
	会社法Ⅰ		2	
	会社法Ⅱ		2	
共通メジャー	企業取引法Ⅰ		2	
	企業取引法Ⅱ		2	
演習	労働法Ⅰ		2	
	労働法Ⅱ		2	
	労働法Ⅲ		2	
	行政法		2	
	租税法		2	
	持続可能な農業と法		2	
	消費者と法		2	
	犯罪と法		2	
	法律の基礎と実務		2	
	インターンシップA		1	
卒業論文・研究	インターンシップB		2	
	演習Ⅰ	2		
	演習Ⅱ	2		
	演習Ⅲ	2		
	演習Ⅳ	2		
	卒業論文・研究	6		

別表第5 編入学生の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区分		摘要				合計
専門教育科目	外国語科目	必修	総合英語Ⅲ	1単位	1単位	1単位
	学部専門基礎科目	必修	サステナビリティのための経済学入門	2単位		
		選択必修	ミクロ経済学 マクロ経済学 初級政治経済学	から2科目	4単位	10単位
			会計学入門 法学入門 地域学入門 経営学入門	から2科目	4単位	
	学部基盤科目	選択必修	経済メジャー系 経営メジャー系 地域研究メジャー系	4単位 2単位 2単位	8単位	52単位
	専門教育セミナー科目	必修	所属するコースが開設している専門教育セミナー（応用）	2単位	2単位	
	演習・卒業論文科目	必修	演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文・研究	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	14単位	
			所属するメジャーが開設している専門科目		20単位	
	上記以外の専門教育科目	選択	専門教育科目の必修科目及び選択必修科目の所定単位超過分、上記以外の専門教育科目		8単位	
合計						63単位

## (2) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大分大学経済学部総合経済学科の教育内容を総括するディプロマ・ポリシーは下記の通り、「サステナブルな社会の構築」と「地域・社会・生活の質向上に資する人材を育成」を掲げ、全学のディプロマ・ポリシーに対応する6つの能力（専門的知識・技能の活用、コミュニケーション能力、創造的問題解決力、社会的責務と倫理、地域発展・人類福祉への貢献、生涯学習力）に沿った人材育成を念頭に置いたものとする。

サステナブルな社会の構築とともに、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を育成することを目的とし、下記の力を持った人材とする。

- 1 経済学・経営学を中心とした社会科学の諸分野を体系的、かつ、分野融合的に学修し、基礎知識や方法論のみならず、それらを横断する学際的な知見を身につける力。
- 2 多様なコミュニティのなかで、自己を表現し、他者との相互理解を図るためのコミュニケーション能力や、国際化・情報化に対応できる力。
- 3 修得した知識と能力を総合的に活用して、地域および国際経済社会の諸課題を社会との繋がりの中で自ら発見し、的確に分析できるとともに、その解決策を所属する組織や社会に対して説得的に提示できる力。
- 4 社会に対する責務と倫理、および公正で包摂的な制度を理解し、行動できる力。
- 5 人類の幅広い知を学ぶことによって、多様な文化や価値観を理解し、尊重するとともに、地域の発展や、社会・生活の質の向上に貢献できる力。
- 6 主体的な学びを生涯にわたり継続できる姿勢を身につける力。

## (3) 教育課程の編成と教育内容（カリキュラム・ポリシー）

大分大学経済学部総合経済学科では、以下のように、ディプロマ・ポリシーの各項目を達成するために、基礎から応用に至る体系的な教育を行うとともに、これから経済社会において求められるコンピテンシーを獲得するために、分野横断的な教育を行う。

1. 専門性を発揮する基盤となる幅広い教養力を身につけるための科目や、情報化に対応する科目、地域・国際社会の持続的発展に貢献できる人材養成のための科目を置く。
2. 1年次向けの学部専門基礎科目や、専門学習の土台となる学部基盤科目を置く。
3. 能動的・主体的な学修姿勢を養う専門教育セミナー科目、および分析力・思考力・表現力を高める少人数の演習・卒業論文・卒業研究科目を必修とする。
4. 系統的な学修を進めるため、経済、経営、地域研究の3つの領域で編成された科目群をメジャーとして置く。学生の所属メジャーは、参加する演習の担当教員が所属するメジャーとし、第3年次の初めに確定する。
5. 早期からの主体的な学修を促すため、コース指定科目を1年次後期から開始する。コース指定科目は、専門教育科目の中からコースごとに指定され、コース指定の必修および選択必修科目により構成する。これにより卒業後も見据えたコンピテンシーの獲得を目指す。

### ＜教育方法＞

1. 幅広い教養を身につけ、国際化や情報化に対応した能力を育むため、4年間にわたって教養科目を履修できるよう配置し、特にリテラシーを高める科目においては双方向性を確保した手法を取り入れて実施する。
2. 能動的・主体的に学修し、深い専門性を身につけるために、必修科目の少人数によるセミナー科目・演習科目を4年間のすべての学期で開講し、講義形式による学びとそれらを連動させる。
3. 課題の発見や解決力の育成を目指して全学科に課題解決型の科目を配置し、外部の組織や機関とも協働してアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施する。
4. 系統的な学修を土台としつつ、早期からの主体的な学修を促すため、コース指定科目を配置し、各コース指定単位を修得することで、各コースで養成するコンピテンシーが獲得できる教育を実施する。

#### ＜学修成果の評価＞

1. 講義中の質疑応答、課題レポートの執筆内容および期末試験により、学修の到達度を客観的に評価する。
2. 教養科目も含め経済学部が担当する科目について受講者の成績評価を教授会で確認する。なお、成績評価に対して学生は異議申し立てができる。
3. 全学期開始時に全学生に学修ポートフォリオを作成・提出させ指導に活用する。
4. 演習については、専門的知識修得のための課題への取組及び成果発表等により、客観的に評価する。
5. 学生が獲得したコンピテンシーは、卒業論文・研究の審査によって評価する。
6. 学修成果の評価は、アセスメント・チェックリストにより実施する。

### (4) 教養教育科目と専門科目について

大分大学の授業は大きく「教養教育科目」と「専門教育科目」に分けられます。教養教育科目は広く一般的な教養を身に着けることを目的としている一方、「専門教育科目」は専門的知識・技能を学修することを目的としています。

教養教育科目の履修方法については、1年次最初に配付される「教養教育科目ガイドブック」を参照してください。

この履修の手引では主に専門教育科目の履修の方法等について説明するとともに、教養教育科目の履修も含め、進級・卒業について説明していますので、必ず卒業まで大切に保管してください。

### (5) 単位制について

大学は、学習の修了を単位の認定によって行っています。大学を卒業するには、一定の年限内に、定められている一定数以上の単位を修得する必要があります。単位は、各学期に履修する1授業科目について、授業に一定時数出席し、かつ、考查に合格すると単位が修得できます。1単位あたりの授業時間は、教室内外の学習（授業と自宅等の学習）を合わせた標準45時間です。例えば、15時間の授業に対し、自宅等での予習・復習が30時間で1単位となります。

単位の計算をする場合には、90分をもって2時間と計算しています。なお、集中講義等を除き1授業科目について毎週1回、計15回（30時間）の授業を行いますが、単位制の観点から全回出席することが原則です。

### (6) 専門教育の授業科目と講義概要（シラバス）について

講義概要（シラバス）とは、各授業科目の詳細な授業計画を掲載したもので、授業名、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、皆さんが講義の履修を決める際の資料となり、各授業科目の準備学習等を進めるための基本となるものです。

経済学部の講義概要（シラバス）は、『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』に掲載されます。また、経済学部ホームページの「在学生の方」にも掲載し、当該年度に開講される授業科目の授業内容、授業計画が確認できるようになっています、履修及び履修手続きに活用してください。

なお、教養教育科目の講義概要（シラバス）は教務情報システムCAMPUS SQUAREに掲載されるとともに、大分大学ホームページの「在学生の方」に掲載されます。

### (7) 進級要件について

経済学部では2年から3年へ進級する際に、進級できるかの判定を行います。進級要件については、前に掲載している「経済学部履修規程」の別表2「演習参加に必要な最低修得単位一覧表」を確認してください。なお、前期にしか開講がないものを2年前期までに修得できなかった場合（例：サステナビリティのための経済学入門）は2年前期のうちに留年が確定しますので、授業への参加に特に留意してください。）

## (8) 卒業要件について

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、4年間在学し、所定の単位（124単位）修得した者に対し、卒業を認定し、学位（学士（経済学））を授与します。

単位の修得方法については、前に掲載している「経済学部履修規程」の別表1「卒業に必要な最低修得単位一覧表」及び別表4の「専門教育科目の授業科目及び履修方法」を確認してください。

## (9) 教育職員免許状の取得について

大分大学経済学部では高等学校教諭第一種免許状の公民と商業の課程認定を受けています。

高等学校教諭一種免許状（公民、商業）の教員免許を取得しようとする者は、教員免許状取得科目の実施学科課程表（p17）の記載の単位を取得するとともに、公民の免許状を取得するものは、p13～p16に掲載の実施学科課程表の「教員科目該当科目」に「公民」と記載のある科目を20単位以上、商業の免許状を取得するものは、「商業」と記載のある科目を20単位以上取得する必要があります。詳しくはp.17を参照してください。

なお、公民・商業の免許状を同時に取得することも可能です。ただし、卒業に必要な科目以外に多数の科目を履修しなければならないため、1年次から綿密な履修計画が求められます。また、夏季・冬季・春季休業中の集中講義、4年次での教育実習など相当の努力が求められますので、考慮して履修手続きをしてください。また、必ず履修ガイダンスと併せて実施される教職免許状取得のためのガイダンスに参加してください。

## (10) 履修申請手続きについて

学生は、各学期の初めに、履修規程に従ってその学期において履修しようとする授業科目を『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』により届け出る必要があります。申請手続きの期日は掲示するとともに、詳細はガイダンス時に説明します。履修ガイダンスは各学期の開始前に毎回行うので必ず参加してください。履修申請を行わないと履修が認められず、授業等に出席しても科目を履修することができないので、十分注意してください。

### 【履修申請手続きの流れ】

1. 『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』により、受講を希望する科目を定められた期限までに「履修登録」する。
2. 履修登録期間終了までに、自らが登録した科目を『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』上で確認し、間違いなどあれば自ら修正すること。なお、履修登録期間は、自分で追加・削除が可能。
3. 履修登録期間終了後、『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』により履修登録状況を必ず確認すること。その際、誤りがあった場合は、至急学務係まで申し出ること。

## (11) 実施学科課程表について

実施学科課程表は、当該年度に経済学部の専門教育科目として開講される授業科目名・単位数・実施時期・受講可能年次等を記載したもので、卒業要件に深くかかわる表になります。なお、入学年度の実施学科課程表を掲載していますが、開講学期や隔年開講の予定など変更されることもありますので、経済学部ホームページや大分大学Moodleなどに掲載する当該年度の実施学科課程表を毎年確認するようにしてください。

次のページから、実施学科課程表を掲載します。

## 実施学科課程表（2024生以降）経済メジャー

授業科目	単位	開講年 (令和)	実施時期	学部基盤科目	受講可能年次	教免科目	ナンバリング
政治経済学Ⅰ	2	7	前	○	2年以上	公民	K522E201
経済数学	2	7	前	○	1年以上	公民	K521E202
統計学	2	7	前	○	1年以上	公民	K521E203
政治経済学Ⅱ	2	7	後		2年以上	公民	K532E301
上級ミクロ経済学	4	7	前		2年以上	公民	K532E302
上級マクロ経済学	4	7	後		2年以上		K532E303
応用経済分析セミナー	2	8	前		3年以上		K533E304
現代資本主義論	2	8*	前・集中		3年以上		K533E305
計量経済学	2	8	前		3年以上		K533E306
ゲーム理論	2	7	後		2年以上		K532E307
経済学史	2	7*	前		2年以上	公民	K532E308
制度の経済学	2	7	前		2年以上	公民	K532E309
経済統計学	2	7*	後		2年以上	公民	K532E310
サステナビリティのためのEBPM入門	2	7	前		2年以上		K532E339
国際学生フォーラム	2	8*	前		2年以上		K532E340
地方財政論	2	8	前		3年以上	公民	K533E341
社会調査法	2	7	後		2年以上	公民	K532E342
経済史	2	7	前	○	2年以上		K522E204
SDGsセミナー	2	7	後		2年以上		K532E311
国際貿易論	2	7	前		2年以上	公民	K532E312
世界経済論	2	7	後		2年以上	公民	K532E313
開発ミクロ経済学	2	7	前		2年以上	公民	K532E315
開発経済学	2	8	後		3年以上	公民	K533E314
EUの政治経済	2	7	前		2年以上	公民	K532E316
グローバルスタディ入門	2	7	後		1年以上	公民	K531E317
現代国際関係論	2	7*	前・集中		2年以上		K532E318
現代国際関係史	2	7*	後・集中		2年以上		K532E319
労働経済論	2	7*	後		2年以上		K532E321
労使関係論	2	7*	後		2年以上	公民	K532E322
社会政策論Ⅰ	2	7	前	○	2年以上	公民	K522E205
社会政策論Ⅱ	2	7	後		2年以上	公民	K532E320
地域福祉論	2	7*	前		2年以上		K532E343
公的扶助論	2	7*	前		2年以上		K532E344
西洋経済史	2	7	後		1年以上		K531E323
日本経済史Ⅰ	2	7*	前・集中		2年以上		K532E324
日本経済史Ⅱ	2	7*	後・集中		2年以上		K532E325
環境の経済学	2	7*	前・集中		2年以上		K532E326
経済政策論Ⅰ	2	7	前		2年以上	公民	K532E327
経済政策論Ⅱ	2	7*	後		2年以上	公民	K532E328
産業組織論	2	7*	前・集中		2年以上		K532E329
公共経済学	2	8*	前		3年以上	公民	K533E330
社会保障論	2	7	後		2年以上		K532E331
財政学Ⅰ	2	7	前		2年以上	公民	K532E332
財政学Ⅱ	2	7	後		2年以上	公民	K532E333
金融論Ⅰ	2	7*	前		2年以上	公民	K532E334
金融論Ⅱ	2	8*	後		3年以上	公民	K533E335
国際金融論Ⅰ	2	7*	前		2年以上	公民	K532E336
国際金融論Ⅱ	2	8*	後		3年以上	公民	K533E337
証券論	2	7*	前		2年以上		K532E338

## 実施学科課程表（2024生以降）経営メジャー

授業科目	単位	開講年 (令和)	実施時期	学部基盤科目	受講可能年次	教免科目	ナンバリング
経営学	2	7	前	○	2年以上	商業	K522M201
経営管理論Ⅰ	2	8	前		3年以上		K533M301
経営管理論Ⅱ	2	8	後		3年以上		K533M302
経営史	2	7	前		2年以上	商業	K532M303
企業論	2	7	前		2年以上	商業	K532M304
経営情報論Ⅰ	2	7	前		2年以上		K532M305
経営情報論Ⅱ	2	7	後		2年以上		K532M306
経営組織論	2	7	前		2年以上	商業	K532M307
流通論	2	7*	前		2年以上		K532M308
マーケティング論	2	8*	前		3年以上		K533M309
国際経営論	2	8	後		3年以上	商業	K533M310
経営戦略論	2	7	前		2年以上	商業	K532M311
人的資源管理論Ⅰ	2	8	前		3年以上	商業	K533M312
人的資源管理論Ⅱ	2	8	後		3年以上	商業	K533M313
日本型経営と持続可能な発展	2	8	後		3年以上		K533M314
企業ファイナンス論	2	7	前		2年以上		K532M315
交通論Ⅰ	2	7*	前		2年以上	商業	K532M316
交通論Ⅱ	2	7*	後		2年以上	商業	K532M317
物流論Ⅰ	2	7*	前		2年以上	商業	K532M318
物流論Ⅱ	2	7*	後		2年以上	商業	K532M319
観光政策論	2	7	前		2年以上	商業	K532M340
地域観光プロジェクト演習	4	8	後・集中		3年以上		K533M331
サステナブル・リーダーシップ入門	2	6	前	○	1年以上		K521M204
大分のものづくりと地域づくりⅠ	2	6	後	○	1年以上		K521M205
大分のものづくりと地域づくりⅡ	2	7	後		2年以上		K532M339
製品開発論	2	7	後		2年以上	商業	K532M332
市場開発論	2	7	後		3年以上		K532M333
組織革新論	2	8	前		2年以上	商業	K533M334
研究開発マネジメント論	2	7	前		2年以上	商業	K532M335
サステナブルビジネスと起業	2	7	後		2年以上	商業	K532M336
サステナブルビジネスと実践	2	7	後		3年以上	商業	K532M337
ビジネスモデル論	2	8*	後		2年以上		K533M338
会計学Ⅰ	2	7	前	○	2年以上	商業	K522M202
会計学Ⅱ	2	7	後		2年以上	商業	K532M320
財務諸表論	2	8	前		3年以上	商業	K533M321
監査論	2	8	前		3年以上		K533M322
管理会計論	2	8	前		3年以上		K533M325
戦略的管理会計論	2	8	後		3年以上		K533M326
原価計算論Ⅰ	2	7	前		2年以上	商業	K532M323
原価計算論Ⅱ	2	7	後		2年以上	商業	K532M324
財務諸表分析論	2	8*	後		3年以上	商業	K533M327
法人税法	2	8*	後		3年以上	商業	K533M328
初級簿記	2	6	後	○	1年以上	商業	K521M203
中級簿記Ⅰ	2	7	前		2年以上		K532M329
中級簿記Ⅱ	2	7	後		2年以上		K532M330

## 実施学科課程表（2024生以降）地域研究メジャー

授業科目	単位	開講年 (令和)	実施時期	学部基盤科目	受講可能年次	教免科目	ナンバリング
情報社会論	2	7	後		2年以上	公民	K532R301
イノベーション社会論	2	7	前		2年以上	公民	K532R302
異文化間コミュニケーション論	2	7	前	○	2年以上	公民	K522R205
多文化共生論	2	8	後		3年以上	公民	K533R303
ビジネス英語	2	7	後		1年以上		K531R304
現代英・米社会論	2	7*	前		2年以上		K532R305
英・米文化論	2	8*	前		1年以上		K531R306
現代英語論	2	7*	前		1年以上		K531R307
ヨーロッパ文化論	2	7*	後		1年以上		K531R308
現代ヨーロッパ社会論	2	8*	前		1年以上		K531R309
アジア文化論	2	8*	後		3年以上		K533R310
現代アジア社会論	2	8*	後		3年以上	公民	K533R311
地域文化資源論	2	7*	前		2年以上	公民	K532R312
地域経営論Ⅰ	2	7	前	○	2年以上	公民	K522R201
地域経営論Ⅱ	2	7	後		2年以上	公民	K532R314
経済地理学Ⅰ	2	7	前	○	2年以上	公民	K522R202
経済地理学Ⅱ	2	7	後		2年以上	公民	K532R313
自治体経営論Ⅰ	2	8	前		3年以上	公民	K533R315
自治体経営論Ⅱ	2	8	後		3年以上	公民	K533R316
地域分析論Ⅰ	2	7	前		1年以上		K531R317
地域分析論Ⅱ	2	7	後		1年以上		K531R318
地域構造論	2	7	後		2年以上		K532R319
地域発展論	2	8	前		3年以上		K533R320
農村発展論Ⅰ	2	8	前		3年以上	公民	K533R321
農村発展論Ⅱ	2	8	後		3年以上	公民	K533R322
憲法Ⅰ	2	7	前	○	2年以上	公民	K522R203
憲法Ⅱ	2	7	後		2年以上	公民	K532R323
民法Ⅰ	2	7	前	○	2年以上	公民	K522R204
民法Ⅱ	2	7	後		2年以上	公民	K532R324
民法Ⅲ	2	8	前		3年以上	公民	K533R325
民法Ⅳ	2	8	後		3年以上	公民	K533R326
会社法Ⅰ	2	8*	前		3年以上	商業	K533R327
会社法Ⅱ	2	8*	後		3年以上	商業	K533R328
企業取引法Ⅰ	2	8*	前		3年以上	商業	K533R329
企業取引法Ⅱ	2	8*	後		3年以上	商業	K533R330
労働法Ⅰ	2	8	前		3年以上	公民	K533R331
労働法Ⅱ	2	8*	後		3年以上	公民	K533R332
労働法Ⅲ	2	8*	後		3年以上	公民	K533R333
行政法	2	8	前		3年以上		K533R334
租税法	2	7	後		2年以上		K532R335
持続可能な農業と法	2	8	後		3年以上		K533R336
消費者と法	2	8*	前・集中		3年以上		K533R337
犯罪と法	2	7*	後		2年以上		K532R338
法律の基礎と実務	2	7	後		1年以上		K531R339

## 実施学科課程表 (2024生以降)

### 学部専門基礎科目

科目区分	授業科目	単位	開講年(令和)	実施時期	履修方法	受講可能年次	教免科目	ナンバリング
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	7	前	必修	1年以上		K511A101
	ミクロ経済学	2	7	後	2科目4単位以上選択必修	1年以上	公民	K521A201
	マクロ経済学	2	7	前		2年以上	公民	K522A202
	初級政治経済学	2	7	前		1年以上	公民	K521A203
	経営学入門	2	7	前	2科目4単位以上選択必修	1年以上		K521A207
	会計学入門	2	7	前		1年以上	商業	K521A204
	法学入門	2	7	後		1年以上	公民	K521A205
	地域学入門	2	7	後		1年以上		K521A206

### メジャー共通科目

科目区分	授業科目	単位	開講年(令和)	実施時期	履修方法	受講可能年次	教免科目	ナンバリング
メジャー共通	インターンシップA	1	9	前	選択	3年以上		K533A301
	インターンシップB	2	9	前	選択	3年以上		K533A302

※メジャー共通科目は、どのメジャーにも所属しない専門教育科目の「選択」となる。

### 専門教育セミナー科目

科目区分	授業科目	単位	開講年(令和)	実施時期	履修方法	受講可能年次	コース	ナンバリング
基礎	基礎経済分析セミナー	2	7	後	所属コースのセミナーを1科目選択必修	1年以上	経済分析・政策	K521A201
	IBP基礎セミナー	2	7	後		1年以上	IBP	K521A203
	消費税法セミナー	2	7	後		1年以上	会計	K521A204
	ソーシャルイノベーション・ワークショップI	2	7	後		1年以上	社会イノベーション	K521A202
	コモンズのサステナビリティ	2	7	後		1年以上	生活・仕事創造	K521A205
	地域研究基礎セミナー	2	7	後		1年以上	地域経営・法	K521A206
中級I	経済分析セミナーI	2	8	前	所属コースのセミナーを1科目選択必修	2年以上	経済分析・政策	K522A202
	IBP中級セミナーI	2	8	前		2年以上	IBP	K522A203
	簿記セミナーI	2	8	前		2年以上	会計	K522A204
	中級セミナーI	2	8	前		2年以上	社会イノベーション	K522A201
	地域つなぎ実践ワークショップ	2	8	前		2年以上	生活・仕事創造	K522A205
	地域研究中級セミナー	2	8	前		2年以上	地域経営・法	K522A206
中級II	中級セミナーII	2	8	後	所属コースのセミナーを1科目選択必修	2年以上		K522A210
	経済分析セミナーII	2	8	後		2年以上	経済分析・政策	K522A212
	IBP中級セミナーII	2	8	後		2年以上	IBP	K522A213
	簿記セミナーII	2	8	後		2年以上	会計	K522A214
	ソーシャルイノベーション・ワークショップII	2	8	後		2年以上	社会イノベーション	K522A211
	サステナビリティと生活・仕事創造	2	8	後		2年以上	生活・仕事創造	K522A215
応用	地域調査セミナー	2	8	後	2単位選択必修	2年以上	地域経営・法	K522A216
	マイノリティと法セミナー	2	8	後		2年以上	地域経営・法	K522A217
	経済分析展開セミナー	2	9	後		3年以上	経済分析・政策	K523A201
	IBPプレゼンテーションセミナー	2	9	後		3年以上	IBP	K523A202
	会計フォーラムI	1	9	後		3年以上	会計	K523A205
	会計フォーラムII	1	10	後		4年以上	会計	K523A207
卒業論文・研究	社会イノベーションフォーラム	2	9	後	2単位選択必修	3年以上	社会イノベーション	K523A203
	コレクティブ創造セミナー	2	9	後		3年以上	生活・仕事創造	K523A206
	生活・仕事創造プレゼンテーションセミナー	2	10	後		4年以上	生活・仕事創造	K523A208
	地域経営・法実践セミナー	2	9	後		3年以上	地域経営・法	K523A204

### 卒論・演習等

科目区分	授業科目	単位	開講年(令和)	実施時期	履修方法	受講可能年次	備考	ナンバリング
卒業論文・研究	演習I	2	9	前	必修	3年以上		K513A101
	演習II	2	9	後	必修			K513A102
	演習III	2	10	前	必修	4年以上		K513A103
	演習IV	2	10	後	必修			K513A104
	卒業論文・研究	6	10	通	必修			K513A105

## 実施学科課程表（教育職員免許状取得科目）

授業科目	単位	開講年(令和)	実施時期	受講可能年次	必修科目	教員免許該当科目	備考
教育原理	2	7	後	1年以上	◎	公民・商業	教育の基礎的理解に関する科目 (教職に関する科目)
教職論	2	8	前	2年以上	◎	公民・商業	
教育の制度と経営論	2	8	後	2年以上	◎	公民・商業	
教育心理学	2	8	前	2年以上	◎	公民・商業	
特別支援教育論B	1	9	前	3年以上	◎	公民・商業	
教育課程論	1	8	後	2年以上	◎	公民・商業	
総合的な学習の時間の理論と方法	1	8	前	2年以上	◎	公民・商業	
特別活動の方法と理論	2	8	後・集中	2年以上	◎	公民・商業	
教育方法論	1	9	前	3年以上	◎	公民・商業	
情報通信技術を活用した教育の理論と方法	1	9	前	3年以上	◎	公民・商業	
生徒指導の理論と方法 (進路指導を含む。)	2	8	前	2年以上	◎	公民・商業	(教職に関する科目)
教育相談の理論と実際	2	9	前・集中	3年以上	◎	公民・商業	教育実践に関する科目 (教職に関する科目)
教育実習事前・事後指導	1	10	前	4年	◎	公民・商業	
教育実習（高）	2	10	前	4年	◎	公民・商業	
教職実践演習（中・高）	2	10	後	4年	◎	公民・商業	
公民科指導法A	2	9	前	3年以上	○	公民	教科の指導法に関する科目 (教科に関する科目)
公民科指導法B	2	9	後	3年以上	○	公民	
商業教育論Ⅰ	2	9	前	3年以上	○	商業	
商業教育論Ⅱ	2	9	後	3年以上	○	商業	
心理学概論	2	7	前	1年以上	○	公民	教科に関する科目（公民）
職業指導	2	8	後	2年以上	○	商業	教科に関する科目（商業）

※上記教員免許状取得科目は、卒業要件単位には含まれません。

※必修科目欄の「◎」は、公民・商業とともに必修科目となります。

※必修科目欄の「○」は、取得する免許別で必修科目となります。（教員免許該当科目欄を参照すること）

※教員免許状取得のためには、以下の要件を満たす必要があります。

- ①本学部を卒業し学士の学位を取得すること。
- ②「教育職員免許法施行規則第66条の6に定められた科目」を修得すること。（以下に掲載）
- ③上記教職に関する科目24単位以上を修得し、教科に関する科目を公民の免許を取得するものは公民を24単位以上、商業の免許を取得するものは商業を24単位以上取得すること。（公民は法学入門、マクロ経済学、ミクロ経済学、心理学概論が必修科目です。商業は、会計学入門、経営学、職業指導が必修科目です。その他の教科に関する科目は、実施学科課程表の「教免科目」欄に教科名の記載があるものから選択すること）
- ④前記の単位のほかに、教科に関する科目または教職に関する科目を合わせて12単位以上修得すること。

### 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

「66条科目」と修得必要単位数	本学部での指定科目名	単位数	備考
日本国憲法（2単位）	教養教育科目 「日本国憲法」	2単位	卒業要件に含まれます (教養教育科目)
体育（2単位）	教養教育科目 「スポーツ文化科学」	2単位	卒業要件に含まれます (教養教育科目)
外国語コミュニケーション（2単位）	「英語コミュニケーションセミナー」	2単位	卒業要件に含まれません
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作（2単位）	教養教育科目 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」から	2単位	卒業要件に含まれます (教養教育科目)

## (12) GPA (Grade Point Average) について

GPAとは、履修した各授業科目の成績評価をグレード・ポイント (GP) に置きかえ、その平均を数値により表したものです。GPAには、学期ごとに算出される学期GPAと、入学時から通算して算出される累積GPAがあり、それぞれ下記の計算式で算出されます。

履修した授業科目毎の成績評価に加えて、その平均値となるGPAが明示されることにより、自らの全体的な学習到達度やその推移が把握しやすくなります。これにより、学期毎に自らの学習を振り返り、次学期以降の学習計画に役立てることが期待されます。

### 1. 成績評価

成績（評価）	評価の基準	GP	100点満点での得点	単位認定の有無
S	望ましい基準を大きく超えている。	4	90点以上	有
A	望ましい基準を超えている。	3	80点以上90点未満	有
B	望ましい基準に達している。	2	70点以上80点未満	有
C	最低限の基準に達している。	1	60点以上70点未満	有
F+	基準を下回る。	0	50点以上60点未満	無
F	基準を大きく下回る。 受講を放棄した。	0	50点未満	無

### 2. GPAを算出する計算式

$$\text{取得点} = (\text{当該科目で得たGP}) \times (\text{その科目の単位数})$$

$$\text{学期GPA} = \frac{\text{取得点の合計}}{\text{履修登録した単位数の合計}}$$

$$\text{累積GPA} = \frac{(\text{各学期で得た取得点の合計}) \text{ の総和}}{(\text{各学期で履修登録した単位数の合計}) \text{ の総和}}$$

※GPAは、小数第3位を四捨五入する。

### 3. 「履修取消し」の申請手続きについて

必修科目、学部専門基礎科目及び集中講義を除く授業科目については、「履修取消し」を申請することができる。「履修取消し」の申請は、履修取消し期間に届出すること。「履修取消し」期間は、各学期とも、授業開始後2週間を経過した日から4週間を経過した日までとする（詳細については掲示を確認すること。）。

「履修取消し」期間以外の申請は原則認められない。なお、「履修取消し」を行った科目に代わって、他の授業科目を履修申請することはできない。

### 4. 履修登録後に休学した場合について

履修登録後に当該学期の休学の申し出があった場合は、原則として当該学期の履修登録を抹消する。

### 5. 不正行為に関する措置

試験等において不正行為を行った場合は、当該学期に履修した科目（演習科目を除く。）の成績を無効とする。

### 6. 不合格（F+、F）となった授業科目が再履修で合格となった場合の取扱いについて

不合格となった授業科目を再度履修し、合格となった場合、以前に不合格であった授業科目を除外して（上書きして）GPAの算出を行う。

### 7. GPAの確認方法について

『教務情報システム「CAMPUS SQUARE」』の「単位修得状況参照」画面で確認できる。また、各学期の履修ガイダンス時に配付する成績表に記載される。

## 8. GPA算出の対象科目について

原則として、すべての授業科目がGPAの対象となる。但し、下記の科目は対象外とする。

### 1. 単位を認定された科目で、以下に該当するもの

- ①編入学または転入学した際に単位を認定された科目
- ②本学入学前に修得し、単位を認定された科目
- ③他大学における単位互換等で修得し、単位を認定された科目
- ④協定校への留学により修得し、単位を認定された科目
- ⑤検定試験等で単位を認定された科目で、成績評価が「R」のもの

### 2. 教育職員免許状取得に関する科目

## 9. GPAの活用について

GPAは、奨学金等の選考基準や卒業時の成績優秀者の表彰に活用されます。また、演習の配属の際にも活用されます。

## (13) コースの履修について

コースの履修については、「コース履修の手引」p.25～を参照すること。

## (14) 演習について

3年次開始前に、演習の指導教員を決定する。決定した指導教員の所属するメジャーが学生の所属メジャーとなり、卒業に必要なメジャー専門科目が決定する。

通常は、3年前期に演習Ⅰを、3年後期に演習Ⅱを、4年前期に演習Ⅲを、4年後期に演習Ⅳを開講するが、途中の演習を修得できなかった場合は、修得順にⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳとして認定する。

## (15) 卒業論文・研究について

1. 卒業にあたっては、「卒業論文・研究」の単位を取得しなければならない。

2. 卒業論文及び卒業研究は、下記の様式に従い、演習において指導を受けた科目について作成し、最終年次の12月25日17時（当日が休日の場合は休日明けの17時）までに提出しなければならない。

なお、演習Ⅰ～Ⅳを履修し、8月25日17時（当日が休日の場合は休日明けの17時）までに提出した場合は、前期にその単位の認定を受けることができる。

3. 卒業論文及び卒業研究の表紙には、題目、学部、入学年度、学籍番号、所属ゼミナール、氏名を記さなければならない。

4. 卒業論文審査は、演習指導教員があたるものとし、審査基準は、次の「学士課程 卒業論文審査基準」のとおりとする。

5. 卒業研究については、別途演習指導教員が指示する。ただし、複数名による卒業研究の場合は、本文中に各自の分担範囲や貢献度を明記しなければならない。また、ゼミナールを超えての共同作成は認められない。

6. 卒業研究審査は、演習指導教員があたるものとし、審査基準は、以下の「学士課程 卒業研究審査基準」のとおりとする。

### 学士課程 卒業論文審査基準

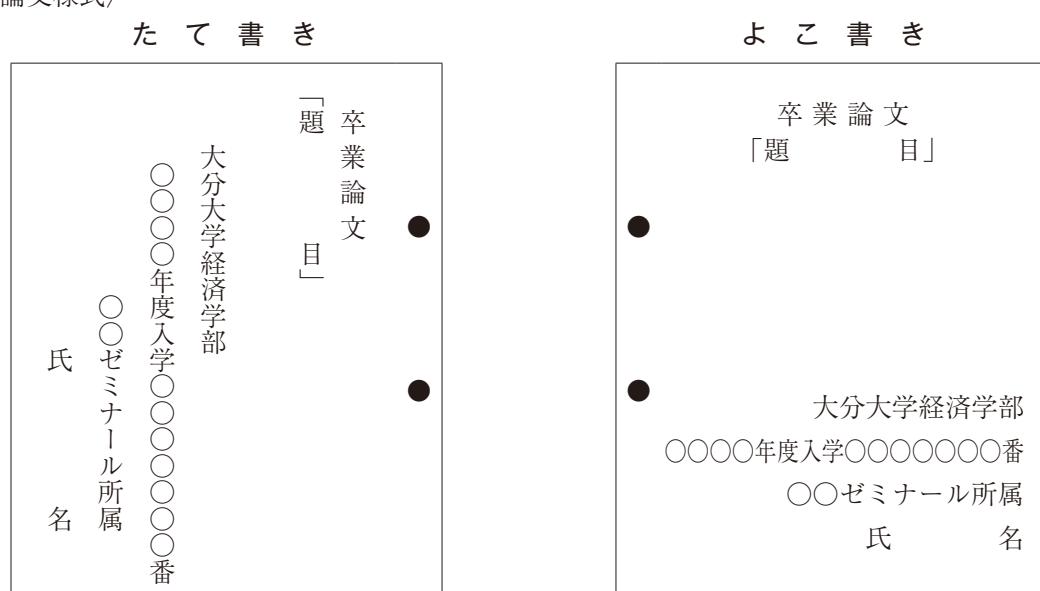
#### 論文審査事項

- 1. 論文テーマの適正性
- 2. 論文の構成
- 3. 論述の一貫性
- 4. 体裁（引用・参考文献）など

### 学士課程 卒業研究審査基準

#### 1. 特定の課題の重要性

- 2. 論述の一貫性
- 3. 研究方法の妥当性
- 4. 体裁（引用・参考文献）など



### 〈留意事項〉

- ・卒業研究の場合は、上記様式の「卒業論文」の部分を「卒業研究」とすること。
  - ・複数名による卒業研究の場合は、全員の入学年度・学籍番号・氏名を明記すること。
  - ・日本語用は、A4判コピー用紙とする。手書きの場合は、A4判原稿用紙とし、ボールペンまたはペン書き（黒または青インクを使用）とする。
  - ・英文用は、A4判コピー用紙とする。
  - ・●の位置2カ所をホチキスでとじること。または、●の位置に穴をあけ、つづりひもでとじること。
  - ・ゼミナールは、演習教員名を記載すること。

(16) 他の学部における授業科目の履修について

他の学部で開設されている専門教育科目のうち、他学部が履修できる科目として開放している科目を履修し単位認定された場合は、経済学部の専門教育科目の「専門教育科目・選択（上記以外の専門教育科目）」に位置付けられます。

他の学部における授業科目の授業内容は当該学部のシラバスを参照してください。

履修を希望する学生は、学務係に「他学部開設科目履修申請書」を提出してください。

## 『令和7年度他学部履修科目』

- (1) 理工学部及び福祉健康科学部で開設する専門科目等は、原則として全て履修できるものとする。  
ただし、以下に掲げる科目は除外するとともに、これ以外の科目においても条件・状況等により履修を認めない場合もある。

### 【履修できない科目】

理工学部・・・製図科目、演習科目、実験・実習科目、卒業研究

福祉健康科学部・・・アーリーエクス磅ジヤー、共通発展科目、チュートリアル科目、理学療法コース  
専門科目、社会福祉実践コース専門科目、心理学コース専門科目

- (2) 教育学部で開設する専門科目等は、以下に掲げる科目を履修できるものとする。

### 【履修できる科目】

教育学部…教育学部の学生向けに開設された「中学校教諭免許に関する科目」における各教科の「教科専門科目」。ただし、条件・状況等により履修を認めない場合もある。

## (17) 他の大学等における授業科目の履修について

下記の大学、短期大学、高等専門学校の授業科目については、在学中の履修を認め、その単位を認定します。

「大分県立看護科学大学・大分県立芸術文化短期大学・大分工業高等専門学校・立命館アジア太平洋大学・別府大学・日本文理大学の授業科目」の履修は、本学を通じて申し込むこと。入学料・授業料等は免除されます。

放送大学の授業科目の履修は、学務係を通して申し込むこと。（翌年度前期分が前年度の12月頃、後期分が6月頃募集の掲示がありますので、掲示を確認すること）放送大学の各コース科目の導入科目は全学共通科目として認定することができます。入学料は無料、授業料は1単位あたりの授業料が必要となります。

海外の大学での単位修得は「18.海外における語学研修について」のとおりとします。

## (18) 海外留学について

### 1. 協定校への留学

#### (1) 経済学部の海外留学支援体制

##### ①支援体制（IBP）の内容

経済学部では、IBP（International Business Perspectives）コースでの教育を通じて、協定校への留学を希望する学生の支援を図る。

協定校に留学する学生は、派遣先交流協定校での正課ないし語学の予科・補講などを積極的に履修する。

帰国後これら科目の取得単位は一定の条件の下で、卒業要件上の単位として認定される。留学中は、所属する演習担当教員の指導を受けるとともに、帰国後はその成果の報告を行い、これらを卒業論文等に反映させるように取り組み、卒業と共に本コースを修了する。

##### ②概要

・募集時期	1年次前期末・コースの所属振り分けと同時
・条件	交流協定校派遣留学生選考で選抜されること
・留学時期	原則として2年次後期～3年次前期（1年間）
・留学先	交流協定校
・費用	留学先での授業料の不徴収
・奨学金	JASSOおよび全学からの奨学金 上記の奨学金にもれた者に本学部独自の「久保奨学基金」（月数万円）
・支援体制	コース申請時より演習指導教員があたる
・対象学生数	40名程度

##### ③IBPコースの授業科目

別紙（コース修了要件、p.34）参照のこと

##### ④協定校で修得した単位について

協定校で修得した単位は卒業要件上の単位として認定する。ただし、帰国後の成績表の提出と所定の手続きが必要となる。

#### (2) 協定校への3年次以降の留学における単位の認定

##### ①演習I・II・III・IVと卒業論文・研究について

留学開始学期の初めまでに履修の届けを行って、研究計画書を提出したうえで、実質的に演習担当教員による指導を受け、帰国後に研究報告書を提出した場合には、演習担当教員の判断に基づいて当該学期の演習および卒業論文・研究の単位を認定することができる。ただし、認定単位は10単位までとする。

②協定校で修得した単位について

協定校で修得した単位は、卒業要件上の単位として認定する。ただし、成績表の提出と所定の手続きが必要となる。

③授業料と奨学金について

協定校に留学する場合、協定校での授業料は免除される。ただし、本学には納入しなければならない。

JASSO独立行政法人日本学生支援機構（短期留学推進制度）あるいは大分大学学術振興・国際交流基金、ないし本学部独自の久保奨学基金の奨学生に採用された場合は、奨学金が支給される。

## 2. 協定校以外への3年次以降の留学

①演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと卒業論文・研究について（\*注）

留学開始学期の初めまでに履修の届けを行って、研究計画書を提出したうえで、実質的に演習担当教員による指導を受け、帰国後に研究報告書を提出した場合には、演習担当教員の判断に基づいて当該学期の演習および卒業論文・研究の単位を認定することができる。ただし、認定単位は10単位までとする。

（\*注1）協定校以外への留学を希望する場合は、事前に学務係に申し出なければならない。

（\*注2）演習と卒業論文・研究の単位の認定は、休学して留学した場合は認められない。

②協定校以外の大学で修得した単位について

協定校以外の大学で修得した単位について、教育上有益と認められるときには、卒業要件上の単位として認定する。ただし、成績表の提出と所定の手続きが必要となる。

## （19）外国語・簿記の検定試験等の単位認定について

外国語・簿記の検定試験等に合格した場合は、その成績により本学の単位として認定し、認定された単位は、卒業要件単位に換算することができます。

認定を希望する学生は、学務係に申し出てください。

試験の種類や得点による認定内容は、次のとおりです。なお、「成績評価」の欄に「R（認定）」と記載しているものについては、卒業要件・進級要件の単位数には含まれますが、GPAの算出対象からは除外されます。

なお、既に単位修得した科目の成績の書き換えは原則認められません。

### （1）英語

実用英語 検定試験	TOEFL iBT得点	TOEIC（TOEIC IPを 含む）得点	認定内容		
			認定科目	認定単位数	成績評価
1級	83以上	730以上	総合英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	3	S
準1級	68~82	600~729	総合英語Ⅰ・Ⅱ	2	

### （2）ドイツ語、フランス語、中国語、ハングル

ドイツ語技能 検定試験	実用フランス語 技能検定試験	中国語検定試験	ハングル能力 検定試験	認定内容		
				認定科目	認定 単位数	成績評価
4級以上	4級以上	4級以上	4級以上	基礎ドイツ語 基礎フランス語 基礎中国語 基礎ハングル	2	R (認定)

### (3) 簿記

日商簿記 検定試験	認定内容		
	認定科目	認定 単位数	成績 評価
2級以上	初級簿記 中級簿記 I	4	R (認定)
3級	初級簿記	2	

## (20) 入学前の他の大学等における既修得単位の認定について

本学に入学（編入学を除く。）する前に他の大学、短期大学、高等専門学校等で修得した単位がある場合、教育上有益と認められるときには、本学部における授業科目の履修とみなし、単位を認定します。

入学前の既修得単位の認定を求める学生は、入学後直ちに学務係に申し出るとともに、当該教育機関の成績証明書等必要な書類を提出してください。

## (21) 休学期間中の単位認定について

休学期間中に検定試験等で修得した単位について、教育上有益と認められるときには、本学部における授業科目の履修とみなし、単位を認定します。

単位の認定を希望する者は、必ず休学手続き時に学務係に申し出てください。なお、単位の認定時期は、復学した学期とします。

## (22) 学期末試験について

- 試験は、当該授業科目の単位修得に必要な時間数の講義が完了したときに行う。
- 試験の時間割は、試験開始日の1週間前までに公示する。
- 就職試験、忌引き、疾病等真にやむを得ない事由により、その期において履修した授業科目の試験を受け得なかった者に対しては追試験を行うことがある。  
追試験を受けようとする者は、当該科目の試験終了後1週間以内に事由を詳細に具し、必要書類を添えて学部長宛に願い出て許可を得なければならない。
- 追試験は、期末試験期間終了後1カ月以内に実施することとし、実施方法はその都度定める。
- 試験に際して不正行為を行った者については、当該学期に修得した科目（演習科目を除く。）の成績を無効とする。

## 〈試験心得〉

- 学生証を有しない者は受験を許可しない。
- 受験者は、受験中常に学生証を机上に置き、監督者の閲覧に供しなければならない。
- 試験開始後20分以上を経過した遅刻者は入室を許さない。
- 試験開始後30分を経過しなければ退室を許さない。
- 受験に不必要的物品は監督者の指示する所定の位置に置かなければならない。
- 試験中受験者が監督者の指示または注意事項を遵守しない場合、監督者は当該受験者の退室を命じることができる。
- 試験室を退室する者は、必ず試験答案を監督者の指示する所定の場所において退室しなければならない。
- 試験室を一度退室した者は、監督者から特別の許可のある場合を除き、残余の全受験者が退室した後でなければ入室することができない。

## (23) 科目ナンバリングについて

科目ナンバリングとは、大学の授業で展開されている科目に番号付けを行い、受講科目がどのような水準の授業なのか、そしてどのような順番で科目を選択し受講していくべきかを判断する手助けとなるものです。

経済学部の専門教育科目ごとに付されている8桁のナンバーが示す内容は以下の通りです。

(ここでは、経済学部の専門教育科目について説明します。教養科目については、教養教育科目ガイドブックを参照してください。)

### 1桁目：アルファベット

「K」は経済学部の専門教育科目であることを示しています。

### 2桁目：数字（学科名を示す）

5 総合経済学科

### 3桁目：数字（必修科目・選択必修科目・選択科目を示す）

1 学部必修科目 2 学部選択必修科目 3 選択科目

### 4桁目：数字（科目のレベルを示す）

1 基礎（1年以上） 2 中級（2年以上） 3 応用（3年以上） 4 卒業研究

### 5桁目：アルファベット（学部共通科目・各メジャーの開講科目を示す）

A 学部共通科目

B 専門教育セミナー科目

E 経済メジャー科目

M 経営メジャー科目

R 地域研究ジャー科目

### 6桁目：数字（必修科目・選択必修科目・選択科目を示す）

1 学部必修科目 2 学部選択必修科目 3 選択科目

### 7桁目および8桁目（科目の通し番号を2桁で示す）

経済学部の専門教育科目は、8桁のうち下5桁で内容が分かるように設定されています。下5桁に注目すれば、以下のように説明できます。

（例1）サスティナビリティのための経済学入門 1A101 基礎レベル(1)の共通科目(A)で必修(1)の(01)番

（例2）経営戦略論 2M311 中級レベル(2)の経営メジャー科目 (M) で選択科目(3)の(11)番

※専門教育科目のナンバリングについては、p.13～16の実施学科課程表で確認してください。

## II コース履修の手引

## II コース履修の手引

### (1) コースの紹介

〔経済分析・政策コース〕



○サステナビリティの観点から、経済のしくみを検討し、政府・企業等で適切なデータ、根拠に基づき政策形成・評価ができる力を養います。

Keyword | #EBPM #政策評価 #経済学的思考

#### 【想定する進路】

- 各種公務員・金融機関（日本銀行・政府系金融機関・都市銀行・地方銀行）など、データに基づき政策形成・評価に関わる業務

〔IBPコース〕



○英語などの外国語運用能力だけでなく、国籍・文化の多様性を理解し、協調してグローバルに行動する力を養います。留学する際には、給付型の奨学金で支援します。

Keyword | #異文化理解 #国際交流 #グローバル人材

#### 【想定する進路】

- 商社・メーカー・物流など、国内外の取引関連業務
- 公務員・観光業など、訪日外国人対応業務

〔会計コース〕



○企業の財務的数値と非財務的数値（ESG関連指標）を活用し、企業内部・外部の利害関係者（ステークホルダー）の視点から、会計的に思考する力を養います。

Keyword | #簿記 #会計 #ファイナンス #経営分析

#### 【想定する進路】

- 企業の経理・財務部門など、会計的思考が必要な業務
- 金融機関・企業の投資部門など、財務的数値・非財務的数値の分析や、開示情報の作成が求められる業務

〔社会イノベーションコース〕



○現代社会に存在するさまざまな社会課題や地域課題を発見し、それらに対して主に経営学の観点からのアプローチで新たな価値の創造（イノベーション）につながる解決策を考え、提案し、実践できる力を養います。

Keyword | #イノベーション #経営学 #課題発見 #課題研究 #フィールドワーク

#### 【想定する進路】

- 企業の新製品開発・新サービス開発など、企画力が必要な業務
- 各種公務員など、行政が直面している問題点の解決策を創り、実践力が求められる業務

## (生活・仕事創造コース)



### 生活・仕事創造コース



人や地域をつなぎ  
豊かな生活と仕事を創り出す力

○人口減少社会の課題を経済学・経営学・社会学・法律学・社会福祉学の学際的な視点で考え、人や地域をつなぐ力と、豊かな生活と仕事を自ら創り出す力を養います。

**Keyword** | #子ども食堂 #被災地との交流 #食と農 #協働 #多様な働き方 #8050問題

#### 【想定する進路】

- 地方公務員・地域のNPO・NGOなど、地域社会の課題発見力・企画力・行動力が必要な業務
- 地域社会の「つながり」を推進する業務

## (地域経営・法コース)



### 地域経営・法コース



地域づくりに関する  
知識・分析力と法的思考力

○地域が抱える諸課題の解決に必要な地域経営（地域づくり）に関する知識・分析力と、地域の多様な利害を調整する法的思考力を養います。

**Keyword** | #地方創生 #まちづくり #リーガルマインド #マイナリティ #地域分析

#### 【想定する進路】

- 地方公務員や国家公務員（地域職）など、地域課題に対応する業務
- 商工会議所・観光協会・観光業など、地域の魅力を磨き、発信する業務
- 地方銀行・地域金融機関など、地域経済を支える企業における業務

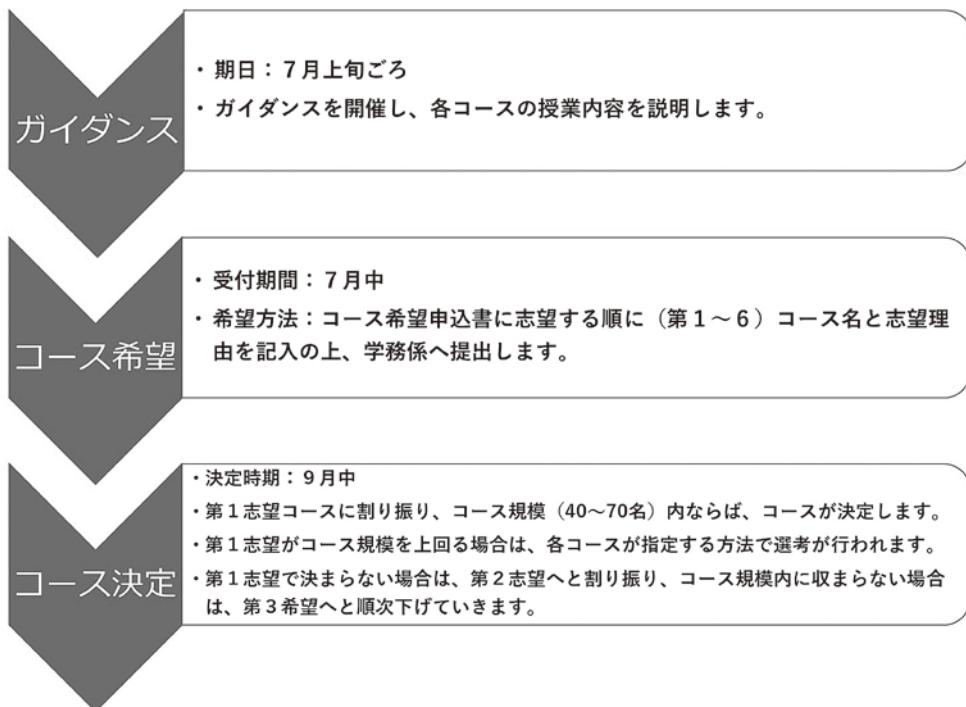
## (2) コース履修の流れ

下記の図表の通り、1年次前期中に6コースの中から1コースを選び、1年次後期からコース学修が始まり、卒業までに修了します。

時期	1年次後期	2年次	3年次・4年次
セミナー科目	専門教育セミナー（基礎） 経済分析・政策 IBP 会計 社会イノベーション 生活・仕事創造 地域経営・法 <small>【2単位】</small>	専門教育セミナー（中級Ⅰ） <small>【2単位】</small>	専門教育セミナー（中級Ⅱ） <small>【2単位】</small>
専門科目	コース必修科目や選択必修科目など各コースが指定する専門教育科目を中心に選択		

### (3) コースの決定

コースは以下の流れで決定します。



コース規模を超えた場合は各コース、下記の資料で選考を行います。

コース	資料	志望動機	学修ポートフォリオ	【成績】 サステナビリティのための 経済学入門	【成績】 その他
経済分析・政策		○	○	○	
IBP		○	○	○	
会計		○	○	○	会計学入門
社会イノベーション		○	○		経営学入門
生活・仕事創造		○	○		
地域経営・法		○	○	○	

### (4) 専門教育セミナーについて

#### ①専門教育セミナー（基礎）の概要

各コースの専門教育セミナー（基礎）の概要は下記の通りです。1年次後期に、所属するコースのセミナーを履修します。

##### 経済分析・政策コース（基礎経済分析セミナー）（コース規模70名程度）

適切なデータ、根拠を収集・分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）ができる力、政策を評価できる力を身につけるための第一歩として、経済社会の持続可能性を検討する場合に、現実の課題（日本の経済状況、企業の事例、消費者行動、政府の活動から教育などの個別の問題まで）をデータや経済理論で確認し、どのような根拠が消費者、企業、政府、経済全体の動きを説明できるのかについて、基礎的な考え方を修得していきます。

### IBPコース（IBP基礎セミナー）（コース規模60名程度）

国外での生活・学業・仕事に役立つ基礎力を身に付けながら、多様な国際社会を意識した視野を身に付けることを目的としています。グローバルな視野（国内外で異なる行動形式・思考方法・価値観・歴史観など）、国外で日本（自国）について紹介できる見識、国外での生活・学業・仕事に役立つコミュニケーション能力などを養成するための基礎力をつけていきます。

### 会計コース（消費税法セミナー）（コース規模40名程度）

消費税は、消費者が負担する税金ですが、納税義務者はその消費を提供する事業者です。この消費税法セミナーでは、簿記上の仕訳処理を確認しながら、事業者の視点から消費税について、その考え方や計算処理方法を議論し、主要な消費税法の規定（とくに消費税の課否判定、納付すべき消費税額の計算手順）が、企業経営にどのような影響を及ぼすのかを考えていきます。その際、担当教員それぞれの専門視点からの助言を受けて、学修を進めていきます。

### 社会イノベーションコース（ソーシャルイノベーション・ワークショップI）（コース規模40名程度）

私たちが日常生活を送っている現代社会はさまざまな社会課題や地域課題を抱えています。本ワークショップはそうした課題の存在に気づき、関心を持つきっかけとなることを目指します。まず、文献やインターネット等による調査だけでなく、現地見学も行うことでそうした課題の背景や中身を理解することから始めます。続いて、そうした課題のポイントを見出し、解決案を導出するための枠組みを学修します。そのうえで、グループワークで解決案を考案し、最終報告会で報告をします。

### 生活・仕事創造コース（コモンズのサステナビリティ）（コース規模40名程度）

人の生存条件でもある衣食住にかかわる、すべての社会構成員にとって必要な資源である「コモンズ」に関する法制度や社会的状況について、フィールドワークを交えて学びます。具体的には、現物としてのコモンズである水、種にかかる現状、およびサービスとしてのコモンズであるごみ収集、給食、教育を支える労働現場を対象とします。これらに関して、経済学、法学双方の観点から、担当教員それぞれの専門視点からの助言もふまえて、現状と法制度を把握し、コモンズを持続可能なものにするためには課題がどこにあるかを探ります。

### 地域経営・法コース（地域研究基礎セミナー）（コース規模70名程度）

現場での体験や各種の文献、映像資料等を通じて、地方圏の社会経済や行政・法律に関する諸課題について問題意識を醸成するとともに、それらを研究し課題を解決するために欠かせない、地理学や社会学、法学などの基礎的な視角やスキルを身につけていきます。

以下、2年次以降に履修するセミナーの概要を掲載します。

#### ②専門教育セミナー（中級I）の概要 2年次前期に、所属するコースのセミナーを履修します。

コース名	専門教育セミナー（中級I）	概要
経済分析・政策	経済分析セミナーI	適切なデータ、根拠を収集・分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）ができる力、政策を評価できる力を身につけるため、共通の教科書や専門文献の輪読や、テーマ設定をした上で単独または共同でのレポートの報告を行います。
IBP	IBP中級セミナーI	国外での生活・学業・仕事に役立つ基礎力だけでなく実践力を身に付けながら、多様な国際社会を意識した視野を身につけることを目的とします。

会計	簿記セミナー I	日商簿記検定の知識だけでなく、大企業・中小企業など様々な規模・業種で行われる多様な取引についての簿記処理の仕方について学修していきます。
社会イノベーション	中級セミナー I	設定された社会や地域の課題に対し、グループワークやフィールドワークなどのアクティブ・ラーニング手法を使いながら、それらの背景や原因、現状を理解し、解決していくためのアプローチの仕方などを考えます。
生活・仕事創造	地域つなぎ実践ワークショップ	社会的孤立・孤独という社会課題の実像を掴むことを目的として、担当教員それぞれの専門視点からの助言もふまえて、子ども食堂や農村地域へのフィールドワークを実施します。
地域経営・法	地域研究中級セミナー	地域研究基礎セミナーを通じて得られた問題関心や基礎知識をもとにして、より専門的かつ発展的な学修を行っていきます。

③専門教育セミナー（中級Ⅱ）の概要 2年次後期に、所属するコースのセミナーを履修します。

コース名	専門教育セミナー（中級Ⅱ）	概要
経済分析・政策	経済分析セミナーⅡ	経済分析セミナーⅠの内容を基に、適切なデータ、根拠を収集・分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）ができる力、政策を評価できる力を身につけるため、共通の教科書や専門文献の輪読や、テーマ設定をした上で単独または共同でのレポートの報告を行います。
IBP	IBP中級セミナーⅡ	グローバルな視野（国内外で異なる行動形式・思考方法・価値観・歴史観など）、国外で日本（自国）について紹介できる見識、国外での生活・学業・仕事に役立つコミュニケーションを学びます。
会計	簿記セミナーⅡ	簿記セミナーⅠの学修を踏まえて、大企業・中小企業など様々な規模・業種で行われる多様な取引についての簿記処理の仕方についてさらに学びを深めていきます。
社会イノベーション	ソーシャルイノベーション・ワークショップⅡ	私たちが日常生活を送っている現代社会はさまざまな社会課題や地域課題を抱えています。本ワークショップはそうした課題に対する解決案の考案過程において、実際に現場でその実現可能性などを受講者が検証し、最終報告会で発表する解決案に反映させることを目指します。
生活・仕事創造	サステナビリティと生活・仕事創造	サステナビリティの考え方を生活・仕事のなかに組込んでいくための意義と課題について、これまでのセミナーおよび専門基礎教育で学んだ知識を活かしながらグループワークを行います。
地域経営・法	地域調査セミナー	地域研究基礎セミナー・地域研究中級セミナーおよびその他の専門教育科目で養った問題意識や知識を活かしながら、学術的・実践的な地域調査・活動に踏み込むための専門的なスキルを学修します。

	マイノリティと法セミナー	社会に多様な形態で存在するマイノリティ（性的少数者、障がい者、外国人等）に着目し、マイノリティが抱える社会生活上の困難や生きづらさといった社会状況を実態的に把握・理解しつつ、マイノリティの人権保障を実現するうえで課題となっている現在の法制度や法解釈を批判的に考察し、課題解決策の検討を行います。
--	--------------	---

④専門教育セミナー（応用）の概要 3年次もしくは4年次に、所属するコースのセミナーを履修します。

コース名	専門教育セミナー（応用）	概要
経済分析・政策	経済分析展開セミナー	適切なデータを収集・分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）ができる力、政策を評価できる力を身につけられるよう授業を履修してきた経済分析・政策コースの学生が、コースや演習などの授業で学修したことについて成果報告を行います。
IBP	IBPプレゼンテーションセミナー	本科目はIBPコースの集大成として位置づけられています。そのため、複数の教員が、それぞれの専門分野からの助言や学生間の相互評価により、コースや留学を通じた学修成果をまとめています。
会計	会計フォーラムⅠ	これまでの学修成果（演習Ⅰ・Ⅱ科目で実施している研究の成果）をポスターセッションによって実施します。
	会計フォーラムⅡ	「会計フォーラムⅠ」で発表した内容からどのようなことに気づき、どのようなプラスアップを図ってきたかを「会計フォーラムⅡ」の受講生の中で発表し議論します。これを踏まえて、これまでの学修成果（演習Ⅲ・Ⅳ科目で実施している研究の成果）をポスターセッションによって実施します。
社会イノベーション	社会イノベーションフォーラム	受講生が社会イノベーションコースでの各自の成果を持ち寄り発表することを通じて、それまでの学修をより発展させる機会とします。
生活・仕事創造	コレクティブ創造セミナー	働く者一人ひとりがみずからライフコースを創造していく力を身に着けることにより、地域や消費者と連携していくかに集団を形成して、自身の労働問題を解決していくことができるかという方法を学修していきます。
	生活・仕事創造プレゼンテーションセミナー	本科目は4年次にPBL型で実施し、受講生が生活・仕事創造コースでの各自の成果を持ち寄り発表することを通じて、それまでの学修をより発展させる機会とします。
地域経営・法	地域経営・法実践セミナー	コース所属学生が各ゼミでの研究・活動内容やその成果、卒論に向けた研究内容などについて、報告しあい、ディスカッションを行います。

## (5) コース所属してからの流れ（演習・メジャー）について

### ①コースの履修と修了要件

コースに所属した後、卒業までに各コースの指定単位数を満たすと、当該コースを修了することができます（「コース修了要件」p.32～参照）。各コースによって指定単位が異なりますので注意してください。なお、コースの修了要件と卒業要件とは異なります。卒業要件については、「経済学部履修規程（別表1）p.3」を参照してください。

各学年でどのような科目を、どういった順序で履修していくべきかなどについては、コース毎に授業もしくは演習内またはガイダンスなどで案内があります（「コースカリキュラムマップ」参照）。不明なことがあれば、コース担当の教員にその都度確認するようしてください。

### ②コースの履修と演習の関係について

演習は、3年次に進級した学生が4年次までの2年間、同じ指導教員のもとで履修する少人数のゼミナル形式の科目です。演習担当教員は、経済学部の全教員の中から選択します（※）。参加する演習が決まることで、所属メジャーも決まります（「メジャーについて」参照）。

演習は、2年次の後期中に選択をします。演習については定員があり、希望が定員を超えた場合は選考があります。詳しくは、2年次後期にお知らせします。

※自らのコースを担当する教員以外の演習も選択可能です。

### ③メジャーについて

メジャーとは、経済学部の教育課程において、基礎から応用へと系統的な学修を行う専門分野のことです。経済、経営、地域研究の3つの分野で構成されます。

自らのメジャーは、参加する演習の担当教員が所属するメジャーとし、第3年次の初めに確定します。

卒業要件上、「学部基盤科目」として、3つのメジャー系からそれぞれ一定の単位数の取得が必要になるとともに、所属するメジャーの「メジャー専門科目」を20単位以上取得する必要があります。

各メジャーの主な学修内容は、以下の通りです。

#### 経済メジャー

経済メジャーでは、従来から議論されている財政の持続可能性（政府負債の対GDP比率）の問題、生活水準の持続的向上（1人当たりGDPの成長）に関わる技術進歩・イノベーションの役割なども考慮した経済社会の安定性を確保する制度・政策も含め、国内及びグローバルな市場の持続可能性などを扱います。

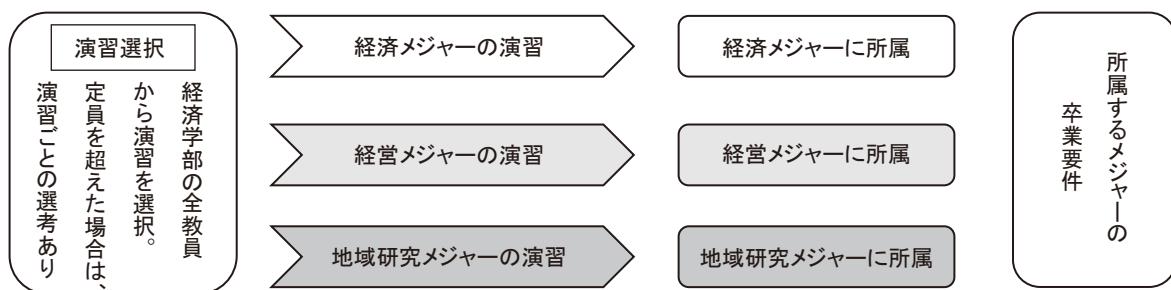
#### 経営メジャー

経営メジャーでは、持続可能な循環社会を支えるしくみとしての企業経営を総合的に学ぶとともに、企業活動を持続可能性の観点から考察し、企業経営の視点で持続可能な循環型経済社会の構築などを扱います。

#### 地域研究メジャー

地域研究メジャーでは、経済学・地理学・社会学等の観点からの地域社会や経済の存立に関わる諸課題、人々の生活を支える法制度、地域の国際化を踏まえた諸外国の文化・社会、個人・集団の多様性を承認する共生社会の構築などを扱います。

## 【演習選択とメジャー所属との関係】



### ④専門教育セミナー（応用）の履修について

応用セミナーは、基礎セミナー・中級セミナーⅠ・中級セミナーⅡと同様に、所属コースが開講または指定するセミナーを履修することを原則とします。

但し、やむを得ない事情があると教務委員長が判断した場合、以下の条件のもとで（下表参照）、中級セミナーⅡで所属していたコースとは別のコースの応用セミナーを履修することができます。

※会計コースの応用セミナーおよび生活・仕事創造プレゼンテーションセミナーは、所属コースの学生のみが履修できます。

コース	応用セミナー	他コース所属学生の応用セミナー履修条件
経済分析・政策	経済分析セミナー	条件なし
生活・仕事創造	コレクティブ創造セミナー	条件なし（人数制限あり）
IBP	IBPプレゼンテーションセミナー	以下3つの条件のうち、いずれか1つを満たしていること 1) IBP基礎・中級セミナーⅠ・Ⅱのうち、いずれかの単位を取得した学生 2) プrezentationセミナーと同時にIBP中級セミナーⅡを履修する学生 3) グローバルスタディ入門の単位を取得し、SDGsセミナーを受講する学生
社会イノベーション	社会イノベーションフォーラム	ソーシャルイノベーションワークショップⅠ履修者
地域経営・法	地域経営・法実践セミナー	以下の2つの条件をいずれも満たしていること ・「地域学入門」および「法学入門」を履修済み ・「地域経営論Ⅰ」・「憲法Ⅰ」・「民法Ⅰ」の3科目中、2科目を履修済み

※次ページから、コースの修了要件を掲載します。

## (6) コース修了要件

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。

### 指定単位数（経済分析・政策コース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の 必修	必要単位数	(参考) 卒業要件
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2
	ミクロ経済学	2	選択		
	マクロ経済学	2	選択	4	
	初級政治経済学	2	選択		
	会計学入門	2	選択		
	法学入門	2	選択		
	地域学入門	2	選択	4	
	経営学入門	2	選択		
学部基盤科目	政治経済学 I	2	A選択		
経済メジャー系	経済数学	2	A選択		
	統計学	2	必修		
	経済史	2	A選択		
	社会政策論 I	2	A選択		
経営メジャー系	経営学	2	A選択	6	6
	会計学 I	2	A選択		
	初級簿記	2	A選択		
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	A選択		
	大分のものづくりと地域づくり I	2	A選択	4	4
地域研究メジャー系	地域経営論 I	2	A選択		
	経済地理学 I	2	A選択		
	憲法 I	2	A選択	4	4
	民法 I	2	A選択		
	異文化間コミュニケーション論	2	A選択		
専門教育セミナー科目	基礎	基礎経済分析セミナー	2	必修	必修 2
中級 I	経済分析セミナー I	2	必修	2	
中級 II	経済分析セミナー II	2	必修	2	必修 4
応用	経済分析展開セミナー	2	必修	2	必修 2
経済メジャー	上級ミクロ経済学	4	A選択		
	上級マクロ経済学	4	A選択		
	応用経済分析セミナー	2	A選択		
	計量経済学	2	A選択		
	ゲーム理論	2	A選択		
	経済統計学	2	A選択		
	国際貿易論	2	A選択		
	開発ミクロ経済学	2	A選択		
	社会政策論 II	2	A選択		
	環境の経済学	2	A選択		
	経済政策論 I	2	A選択		
	経済政策論 II	2	A選択		
	産業組織論	2	A選択		
	公共経済学	2	A選択		
	社会保障論	2	A選択		
	財政学 I	2	A選択		
	財政学 II	2	A選択		
	金融論 I	2	A選択		
	金融論 II	2	A選択		
	国際金融論 I	2	A選択		
	国際金融論 II	2	A選択		
	証券論	2	A選択		
	地方財政論	2	A選択		
	サステナビリティのための E B P M 入門	2	必修		
	社会調査法	2	A選択		
メジャー専門科目	経営情報論 I	2	選択		
	経営情報論 II	2	選択		
	経営組織論	2	選択		
	流通論	2	選択		
	マーケティング論	2	選択		
	経営戦略論	2	必修		
	企業ファイナンス論	2	選択		
	交通論 I	2	選択		
	交通論 II	2	選択		
	物流論 I	2	選択		
	物流論 II	2	選択		
	地域観光プロジェクト演習	4	選択		
	製品開発論	2	選択		
	市場開発論	2	選択		
	観光政策論	2	選択		
経営メジャー	経済地理学 II	2	選択		
	自治体経営論 I	2	選択		
	自治体経営論 II	2	選択		
	地域分析論 I	2	選択		
	地域分析論 II	2	選択		
	地域構造論	2	選択		
	地域発展論	2	選択		
	農村発展論 I	2	選択		
	農村発展論 II	2	選択		
	憲法 II	2	選択		
	民法 II	2	選択		
	会社法 I	2	選択		
	会社法 II	2	選択		
	企業取引法 I	2	選択		
	企業取引法 II	2	選択		
	労働法 I	2	選択		
演習	演習 I	2	必修		
	演習 II	2	必修	8	必修 8
	演習 III	2	必修		
	演習 IV	2	必修		
卒業論文・研究		6	必修	6	必修 6
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）				20	-
単位数（合計）				92	92

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。  
指定単位数 (IBPコース)

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件	
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2	
	ミクロ経済学	2	A選択	4	※ 8 (うち、※から4)	
	マクロ経済学	2	A選択			
	初級政治経済学	2	A選択			
	会計学入門	2	B選択	4		
	法学入門	2	C選択			
	地域学入門	2	C選択			
	経営学入門	2	B選択			
学部基礎科目	政治経済学 I	2	A選択	6	6	
	経済数学	2	A選択			
	統計学	2	A選択			
	経済史	2	A選択			
	社会政策論 I	2	A選択			
	経営学	2	B選択	6		
	会計学 I	2	B選択			
	初級簿記	2	B選択			
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	B選択			
	大分のものづくりと地域づくり I	2	B選択			
専門教育セミナー科目	地域経営論 I	2	C選択	6	4	
	経済地理学 I	2	C選択			
	憲法 I	2	C選択			
	民法 I	2	C選択			
	異文化間コミュニケーション論	2	C選択			
	基礎	IBP基礎セミナー	2	必修	必修 2	
	中級 I	IBP中級セミナー I	2	必修	2	
	中級 II	IBP中級セミナー II	2	必修	2	
	応用	IBPプレゼンテーションセミナー	2	必修	必修 2	
	政治経済学 II	2	選択	6	※ A選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい	
メジャー専門科目	制度の経済学	2	選択			
	SDGsセミナー	2	選択			
	国際貿易論	2	選択			
	世界経済論	2	選択			
	開発経済学	2	選択			
	開発ミクロ経済学	2	選択			
	EUの政治経済	2	選択			
	グローバルスタディ入門	2	選択			
	現代国際関係論	2	選択			
	現代国際関係史	2	選択			
	西洋経済史	2	選択			
	社会保障論	2	選択			
	国際金融論 I	2	選択			
	国際金融論 II	2	選択			
	国際学生フォーラム	2	選択			
	経営史	2	選択	6	※ B選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい	
	企業論	2	選択			
	経営組織論	2	選択			
	流通論	2	選択			
	マーケティング論	2	選択			
	国際経営論	2	選択			
	経営戦略論	2	選択			
	人的資源管理論 I	2	選択			
	人的資源管理論 II	2	選択			
	日本型経営と持続可能な発展	2	選択			
メジャー専門科目	物流論 I	2	選択	6	※ B選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい	
	物流論 II	2	選択			
	会計学 II	2	選択			
	財務諸表論	2	選択			
	製品開発論	2	選択			
	市場開発論	2	選択			
	組織革新論	2	選択			
	サステナブルビジネスと起業	2	選択			
	サステナブルビジネスと実践	2	選択			
	情報社会論	2	選択			
地域研究メジャー	イノベーション社会論	2	選択	6	※ C選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい	
	多文化共生論	2	選択			
	ビジネス英語	2	選択			
	現代英・米社会論	2	選択			
	英・米文化論	2	選択			
	アジア文化論	2	選択			
	現代アジア社会論	2	選択			
	地域文化資源論	2	選択			
	経済地理学 II	2	選択			
	地域経営論 II	2	選択			
演習	地域構造論	2	選択	8	必修 8	
	地域発展論	2	選択			
	会社法 I	2	選択			
	会社法 II	2	選択			
	演習 I	2	必修			
卒業論文・研究	演習 II	2	必修	8	必修 6	
	演習 III	2	必修			
	演習 IV	2	必修			
	上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）	6	必修			
単位数（合計）				24	-	
				92	92	

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。  
指定単位数（会計コース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2
	ミクロ経済学	2	選択	4	※ 8 (うち、※から4)
	マクロ経済学	2	選択		
	初級政治経済学	2	選択		
	会計学入門	2	必修	4	8 (うち、※から4)
	法学入門	2	選択		
	地域学入門	2	選択		
	経営学入門	2	選択		
学部基礎科目	政治経済学 I	2	選択	6	6
	経済数学	2	選択		
	統計学	2	選択		
	経済史	2	選択		
	社会政策論 I	2	選択		
	経営学	2	必修	6	4
	会計学 I	2	必修		
	初級簿記	2	必修		
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	選択		
	大分のものづくりと地域づくり I	2	選択		
専門教育セミナー科目	地域経営論 I	2	選択	4	4
	経済地理学 I	2	選択		
	憲法 I	2	選択		
	民法 I	2	選択		
	異文化間コミュニケーション論	2	選択	12	選択したメジャーの もの 20
	消費税法セミナー	2	必修		
	簿記セミナー I	2	必修		
	簿記セミナー II	2	必修		
メジャー専門科目	会計フォーラム I	1	必修	1	必修 2
	会計フォーラム II	1	必修	1	必修 2
	経済メジャー	計量経済学 財政学 I 財政学 II 金融論 I 金融論 II 国際金融論 I 国際金融論 II 証券論 地方財政論 社会調査法	2 2 2 2 2 2 2 2 2	選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択	4
	経営メジャー	企業ファイナンス論 会計学 II 財務諸表論 監査論 原価計算論 I 原価計算論 II 管理会計論 中級簿記 I 中級簿記 II	2 2 2 2 2 2 2 2 2	選択 必修 選択 選択 必修 必修 選択 選択	
	地域研究メジャー	経済地理学 II 地域経営論 II 憲法 II 民法 II 会社法 I 会社法 II 企業取引法 I 企業取引法 II 行政法 租税法	2 2 2 2 2 2 2 2 2	選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択	
	演習	演習 I 演習 II 演習 III 演習 IV	2 2 2 2	必修 必修 必修 必修	8 6 24 92
	卒業論文・研究	上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）	6	必修	
		単位数（合計）			

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。  
指定単位数（社会イノベーションコース）

科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件	
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2	
	ミクロ経済学	2	A選択	4	※ 8 (うち、※から4)	
	マクロ経済学	2	A選択			
	初級政治経済学	2	A選択			
	会計学入門	2	A選択	4		
	法学入門	2	A選択			
	地域学入門	2	A選択			
	経営学入門	2	必修			
学部基礎科目	政治経済学 I	2	A選択	6	6	
	経済数学	2	A選択			
	統計学	2	必修			
	経済史	2	A選択			
	社会政策論 I	2	A選択			
	経営学	2	必修	4		
	会計学 I	2	A選択			
	初級簿記	2	A選択			
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	必修			
	大分のものづくりと地域づくり I	2	A選択			
専門教育セミナー科目	地域経営論 I	2	A選択	4	4	
	経済地理学 I	2	A選択			
	憲法 I	2	A選択			
	民法 I	2	A選択			
	異文化間コミュニケーション論	2	A選択			
専門教育セミナー科目	基礎	2	必修	2	必修 2	
	中級 I	2	必修	2	必修 4	
	中級セミナー I	2	必修	2		
	中級 II	2	必修	2		
	応用	2	必修	2	必修 2	
メジャー専門科目	経済メジャー	制度の経済学 社会調査法	選択 選択	18	選択したメジャーの もの 20	
	経営メジャー	経営管理論 I 経営史 企業論 流通論 マーケティング論 製品開発論 研究開発マネジメント論 サステナブルビジネスと起業 サステナブルビジネスと実践 大分のものづくりと地域づくり II	選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択 選択			
	地域研究メジャー	情報社会論 イノベーション社会論	選択 選択			
	演習	演習 I 演習 II 演習 III 演習 IV	必修 必修 必修 必修			
	卒業論文・研究		必修	6	必修 6	
	上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）			28	—	
	単位数（合計）			92	92	

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。  
指定単位数（生活・仕事創造コース）

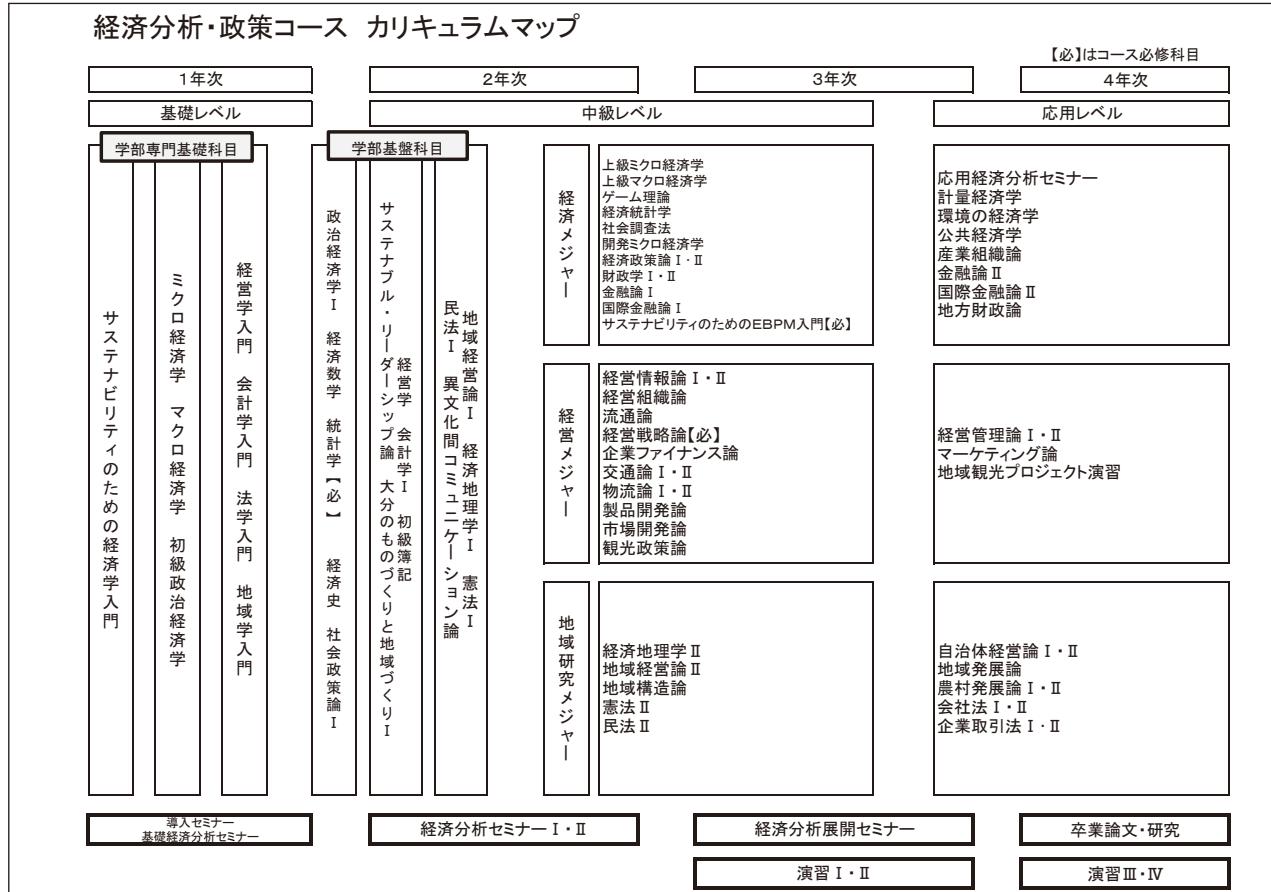
科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2
	ミクロ経済学	2	選択	4	※ 8 (うち、※から4)
	マクロ経済学	2	選択		
	初級政治経済学	2	選択		
	会計学入門	2	選択		
	法学入門	2	選択		
	地域学入門	2	選択		
	経営学入門	2	選択		
	政治経済学 I	2	A選択		
	経済数学	2	A選択		
学部基礎科目	統計学	2	A選択	6	6
	経済史	2	A選択		
	社会政策論 I	2	必修		
	経営学	2	A選択		
	会計学 I	2	A選択		
	初級簿記	2	A選択		
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	A選択		
	大分のものづくりと地域づくり I	2	A選択		
	地域経営論 I	2	A選択		
	経済地理学 I	2	A選択		
専門教育セミナー科目	憲法 I	2	A選択	4	4
	民法 I	2	A選択		
	異文化間コミュニケーション論	2	A選択		
	コモンズのサステナビリティ	2	必修		
	地域つなぎ実践ワークショップ	2	必修		
メジャー専門科目	サステナビリティと生活・仕事創造	2	必修	2	必修 4
	コレクティブ創造セミナー	2	必修	2	必修 2
	生活・仕事創造プレゼンテーションセミナー	2	必修	2	18 ※ A選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい 選択したメジャーのもの 20
	政治経済学 II	2	選択		
	国際貿易論	2	選択		
	世界経済論	2	選択		
	社会政策論 II	2	必修		
	労働経済論	2	選択		
	労使関係論	2	選択		
	西洋経済史	2	選択		
経済メジャー	環境の経済学	2	選択	18	※ A選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい 選択したメジャーのもの 20
	社会保障論	2	必修		
	地域福祉論	2	選択		
	公的扶助論	2	選択		
	経営管理論 I	2	選択		
経営メジャー	経営史	2	選択	18	※ A選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい 選択したメジャーのもの 20
	企業論	2	選択		
	経営組織論	2	必修		
	流通論	2	選択		
	マーケティング論	2	選択		
地域研究メジャー	経営戦略論	2	選択	18	※ A選択のうち必要単位数を越えた科目を含めてよい 選択したメジャーのもの 20
	組織革新論	2	選択		
	地域経営論 II	2	選択		
	自治体経営論 I	2	選択		
	自治体経営論 II	2	選択		
演習	労働法 I	2	必修	8	必修 8
	労働法 II	2	選択		
	労働法 III	2	選択		
	持続可能な農業と法	2	必修		
	演習 I	2	必修		
卒業論文・研究	演習 II	2	必修	6	必修 6
	演習 III	2	必修		
	演習 IV	2	必修		
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）		6	必修	26	—
単位数（合計）				92	92

※卒業には、下記専門教育科目の外、教養教育科目32単位を加えた、計124単位を修得しなければならない。  
指定単位数（地域経営・法コース）

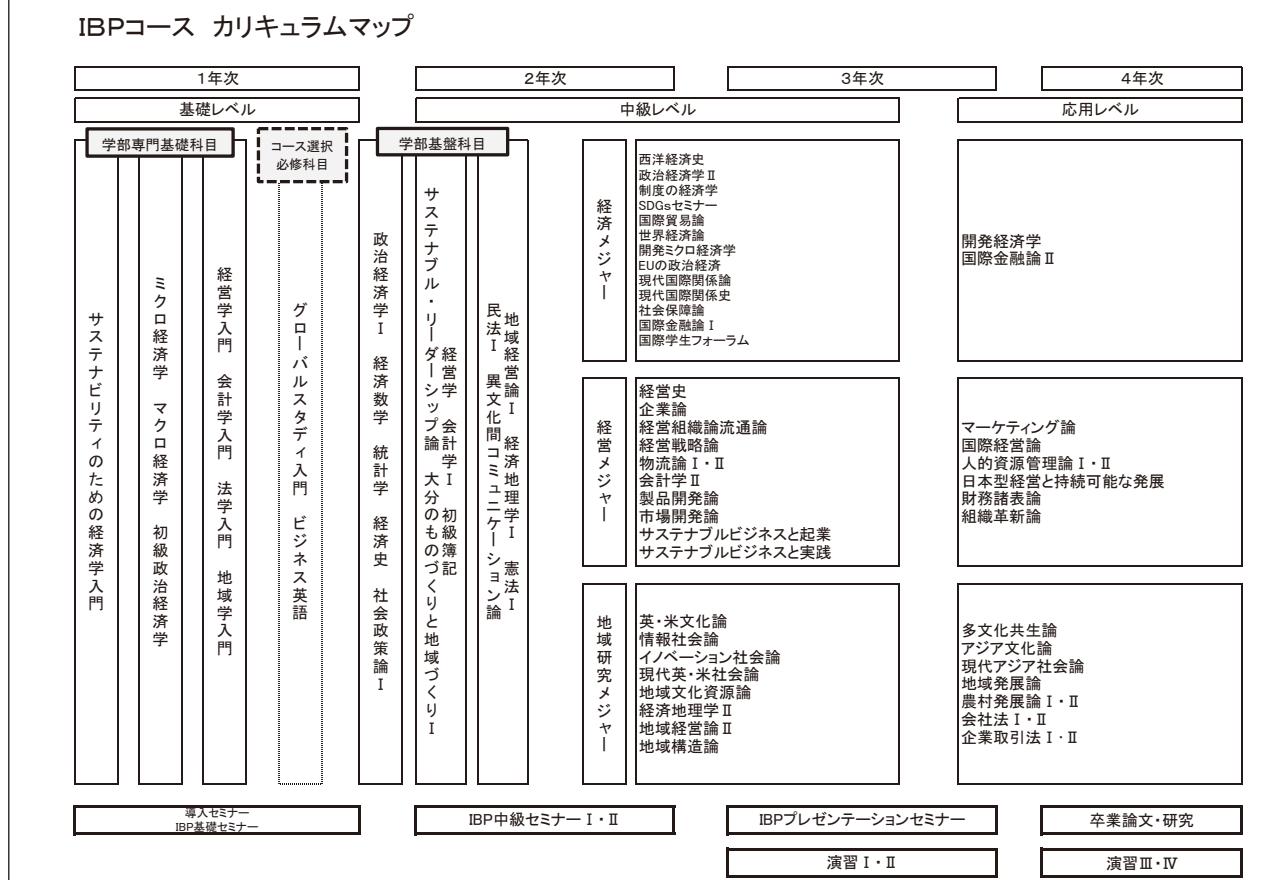
科目区分	授業科目の名称	単位数	必選の別	必要単位数	(参考) 卒業要件
学部専門基礎科目	サステナビリティのための経済学入門	2	必修	2	必修 2
	ミクロ経済学	2	選択	4	※
	マクロ経済学	2	選択		
	初級政治経済学	2	選択		
	会計学入門	2	選択		8 (うち、※から4)
	法学入門	2	必修		
	地域学入門	2	必修		
	経営学入門	2	選択		
	政治経済学 I	2	選択		
	経済数学	2	選択		
学部基盤科目	統計学	2	選択	6	6
	経済史	2	選択		
	社会政策論 I	2	選択		
	経営学	2	選択		
	会計学 I	2	選択		
	初級簿記	2	選択	4	4
	サステナブル・リーダーシップ入門	2	選択		
	大分のものづくりと地域づくり I	2	選択		
	地域経営論 I	2	必修		
	経済地理学 I	2	A選択		
専門教育セミナー科目	憲法 I	2	必修	6	4
	民法 I	2	必修		
	異文化間コミュニケーション論	2	選択		
	地域研究基礎セミナー	2	必修	2	必修 2
	地域研究中級セミナー	2	必修	2	
専門教育セミナー科目	地域調査セミナー	2	選択	2	必修 4
	マイノリティと法セミナー	2	選択		
	地域経営・法実践セミナー	2	必修	2	必修 2
	政治経済学 II	2	選択	6	※学部基盤科目の A 選択を含めてよい 選択したメジャーの もの 20
	世界経済論	2	選択		
	社会政策論 II	2	選択		
	労働経済論	2	選択		
	労使関係論	2	選択		
	現代国際関係論	2	選択		
	現代国際関係史	2	選択		
メジャー専門科目	西洋経済史	2	選択		
	社会保障論	2	選択		
	財政学 I	2	選択		
	財政学 II	2	選択		
	地方財政論	2	選択		
	社会調査法	2	選択		
	地域福祉論	2	選択		
	公的扶助論	2	選択		
	経済地理学 II	2	選択	8	選択したメジャーの もの 20
	地域経営論 II	2	選択		
地域研究メジャー	自治体経営論 I	2	選択		
	自治体経営論 II	2	選択		
	地域分析論 I	2	選択		
	地域分析論 II	2	選択		
	地域構造論	2	必修		
	地域発展論	2	選択		
	農村発展論 I	2	選択		
	農村発展論 II	2	選択		
	情報社会論	2	選択		
	憲法 II	2	選択		
演習	民法 II	2	選択	6	必修 8
	民法 III	2	選択		
	民法 IV	2	選択		
	会社法 I	2	選択		
	会社法 II	2	選択		
	企業取引法 I	2	選択		
	企業取引法 II	2	選択		
	労働法 I	2	選択		
	労働法 II	2	選択		
	労働法 III	2	選択		
卒業論文・研究		2	必修	6	必修 6
上記で取得が規定されているもの以外の専門教育科目（メジャー専門科目の選択科目のうち未履修のものも含む）				24	-
単位数（合計）				92	92

## (7) コースカリキュラムマップ

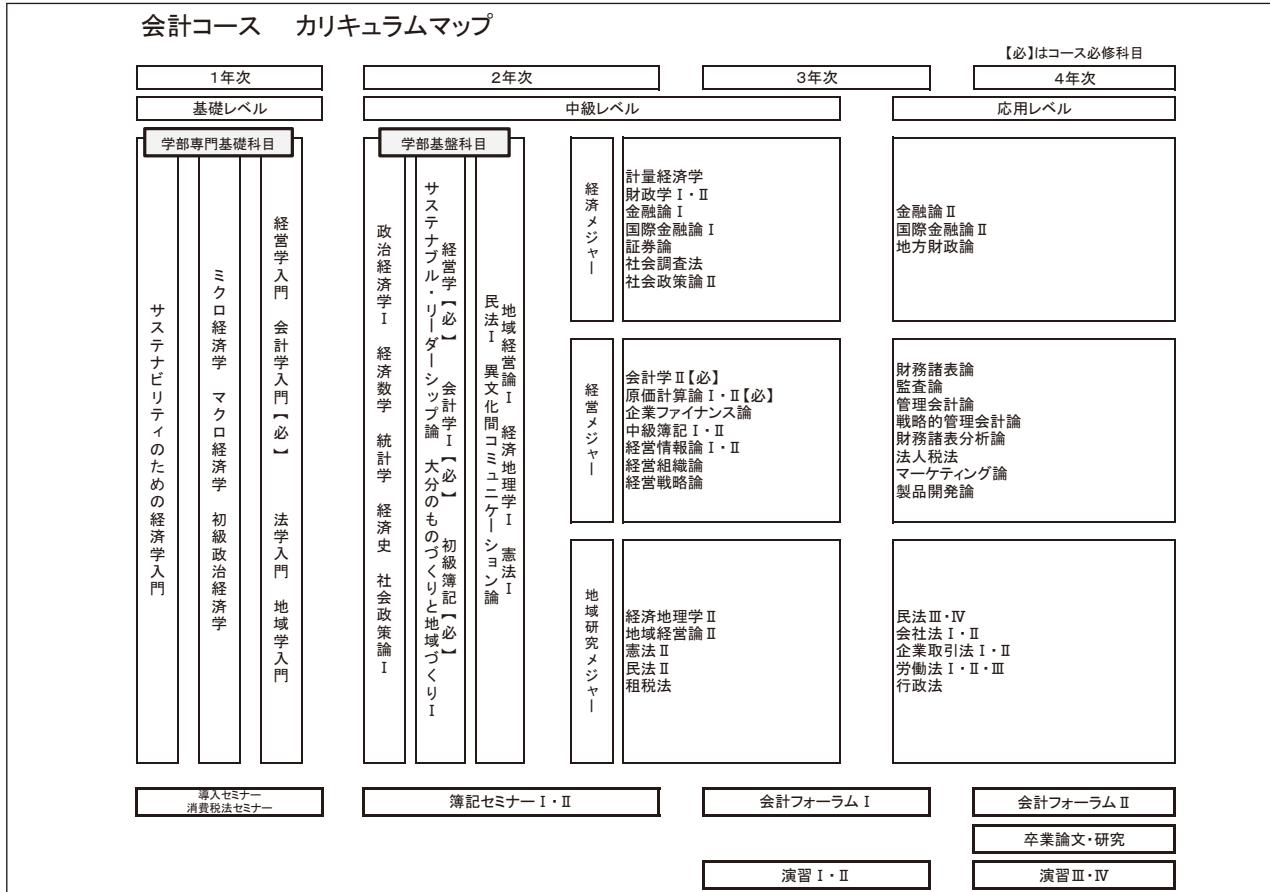
経済分析・政策コース カリキュラムマップ



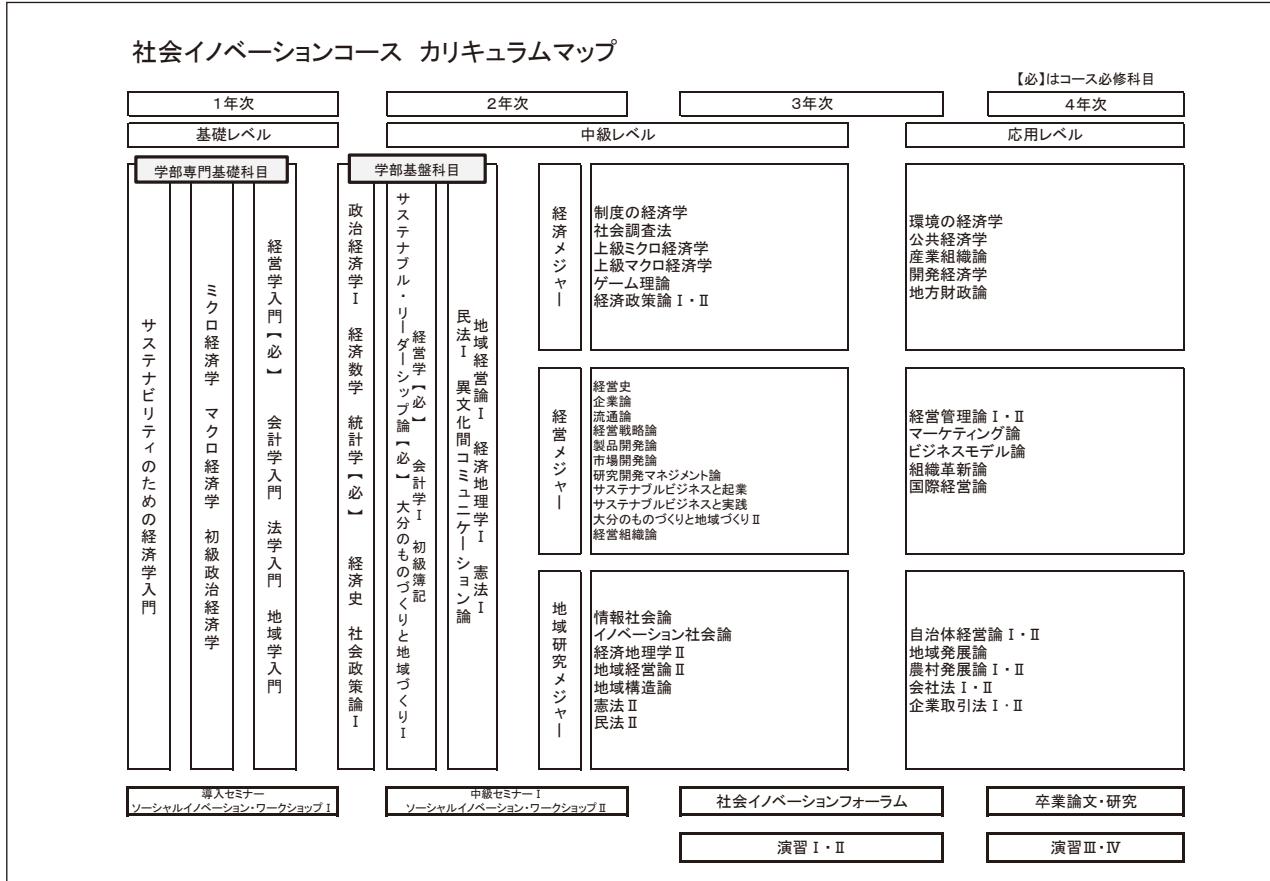
## IBPコース カリキュラムマップ



## 会計コース カリキュラムマップ

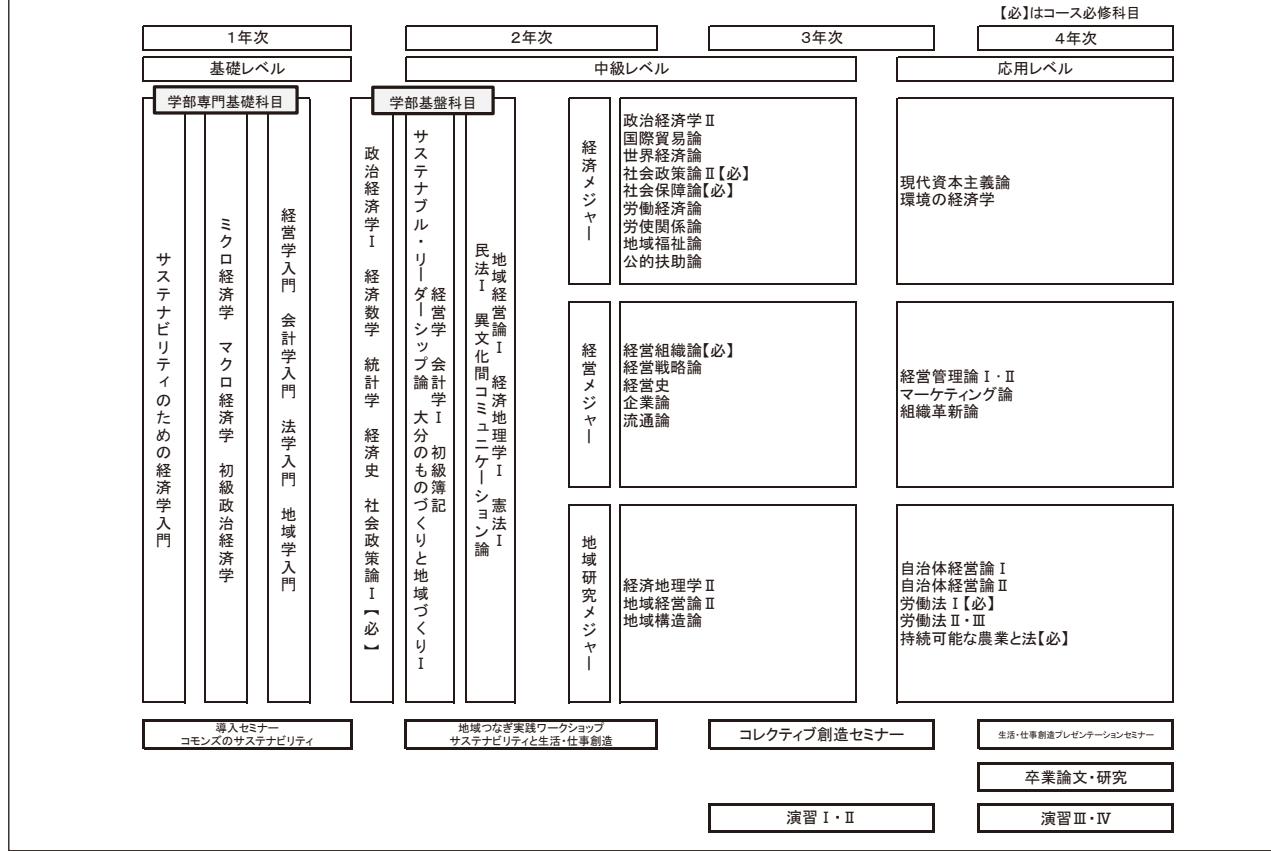


## 社会イノベーションコース カリキュラムマップ



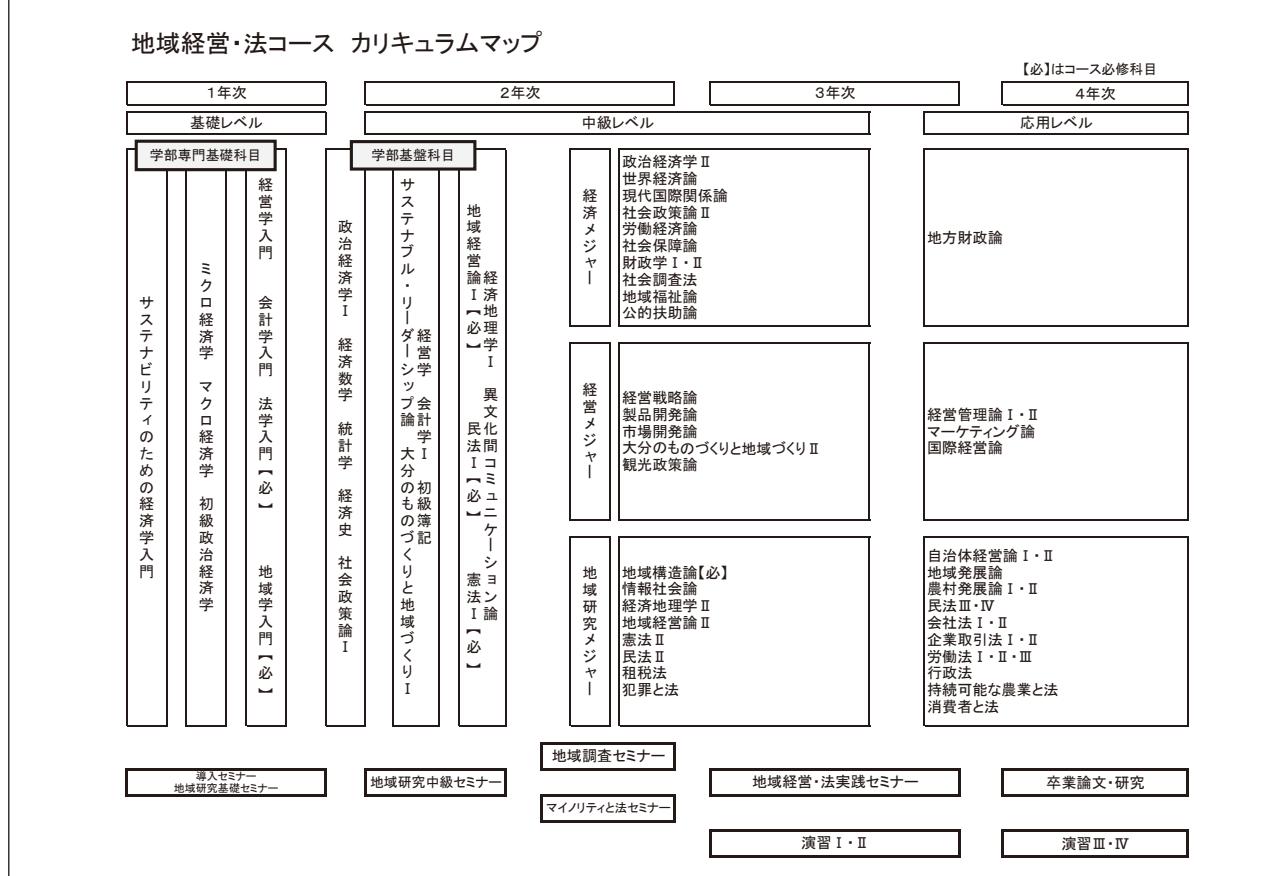
## 生活・仕事創造コース カリキュラムマップ

【必】はコース必修科目



## 地域経営・法コース カリキュラムマップ

【必】はコース必修科目





### III   履    修    届    控

令和 年度 履修届控

時限 科目 曜日	1 限		2 限		3 限		4 限		5 限	
	授業科目	担当教員								
月										
火										
水										
木										
金										

集	中	義	講

合計  
単位

※必ず申請科目を書き留めておくこと。

令和 年度 履修届控

時限	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
科目 曜日	授業科目 担当教員	授業科目 担当教員	授業科目 担当教員	授業科目 担当教員	授業科目 担当教員
月					
火					
水					
木					
金					

集 中 義 講					
------------------	--	--	--	--	--

合計  
単位

※必ず申請科目を書き留めておくこと。  
※2年次以降はこの用紙をコピーして利用すること。

## IV 諸規程等

# 大分大学経済学部規程

平成21年12月9日制定  
平成21年経済学部規程第13号

## (趣旨)

第1条 この規程は、大分大学学則（平成16年規則第8号。以下「学則」という。）に定めるもののほか、大分大学経済学部（以下「本学部」という。）の教育課程その他必要な事項を定める。

## (学部の目的)

第2条 本学部は、経済学、経営学を中心にしながら、社会科学の諸分野を広く、かつ基礎から応用・実践に至るまで体系的に学修することを通じて、サステナブルな経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することを目的とする。

## (学科)

第3条 本学部に、総合経済学科を置く。

## (メジャー)

第4条 総合経済学科に、次の各号に掲げるメジャーを置く。

- (1) 経済メジャー
- (2) 経営メジャー
- (3) 地域研究のメジャー

## (メジャー会議)

第5条 前条各号に規定するメジャーにメジャー会議を置く。

2 メジャー会議の構成員は、学部長及び当該メジャーの教員とする。

## (コース)

第6条 総合経済学科に、次の各号に掲げるコースを置く。

- (1) 経済分析・政策コース
- (2) I B P コース
- (3) 会計コース
- (4) 社会イノベーションコース
- (5) 生活・仕事創造コース
- (6) 地域経営・法コース

## (教育課程の編成)

第7条 本学部の教育課程は、教養教育科目及び専門教育科目により編成し、その科目区分、授業科目の名称及び開設単位数は、別に定める。

2 教育上必要があるときは、教授会の議を経て、授業科目及び開設単位数を変更することができる。

## (履修方法及び手続)

第8条 学生は、本学部の定めるところにより、授業科目を履修しなければならない。

2 授業科目の履修方法及びその手続に関し必要な事項は、別に定める。

## (履修科目の登録の上限)

第9条 各学期に履修科目として登録できる単位数の上限は、別に定める。

(他学部学生の授業科目の履修)

第10条 他学部の学生が本学部の授業科目を履修しようとするときは、本学部の学生の履修に支障のない限り、許可するものとする。

(単位の計算方法)

第11条 授業科目の単位の計算方法は、次のとおりとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文・研究等の授業科目の単位数については、別に定める。

(成績評価基準等)

第12条 学修の成績評価については、大分大学における学修の成績評価基準等に関する規程（令和3年規程第21号）の定めるところによる。

- 2 授業科目の成績評価に当たっては、学生に対して講義概要等でその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。
- 3 前項の成績評価に関し、当該授業科目を履修した学生は、疑義を申し出ることができる。
- 4 試験等、単位の認定及び成績評価への疑義申し立てに関し必要な事項は、別に定める。

(卒業及び学位)

第13条 本学部に所定の修業年限以上在学し、かつ、第7条に定める教育課程を履修し、本学部が定めるところの単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(他の学部の授業科目の履修)

第14条 本学部の学生が他の学部の授業科目を履修しようとするときは、本学部の定めるところにより、他の学部における授業科目の履修を本学部の授業科目の履修とみなすことができる。

(他の大学等における授業科目の履修等)

第15条 本学部の定めるところにより、教育上有益と認めるときは、学則第24条の規定に基づき、他の大学における授業科目の履修等を本学部の授業科目の履修とみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目をわが国において履修する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第16条 本学部の定めるところにより、教育上有益と認めるときは、学則第25条の規定に基づき、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学部における授業科目の履修とみなして単位を与えることができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第17条 本学部の定めるところにより、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った学則第26条第1項の規定する学修を、本学部における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

(編入学)

第18条 本学部に編入学を志願する者の選考の方法等について必要な事項は、別に定める。

- 2 前項により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の認定は、本学部の定めるところによる。

(再入学)

第19条 退学した者（学則第63条の規定による退学者を除く。）又は除籍された者が、再入学を願い出たときは、教育に支障のない限り、選考の上、入学を許可することがある。

2 前項により入学を許可された者の既修得単位の認定及び就学すべき年数並びに在学年限について必要な事項は別に定める。

(転学部)

第20条 本学の学生で転学部を志願する者がある場合は、本学部の定めるところにより選考の上、学長が許可することができる。

2 前項の規定により転学部を許可された者の既修得単位の認定及び修学年限については、別に定める。

(雑則)

第21条 この規程に定めるもののほか、必要な事項については、教授会の議を経て別に定める。

附 則

この規程は、平成21年12月9日から施行する。

(略)

附 則（令和6年経済学部規程第 号）

1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。

2 この規程の施行の日の前日に在学している学生については、改正後の大分大学経済学部規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

# 授業料等未納者に対する修得単位等の取扱いについて（申合せ）

平成25年3月27日  
教務部門会議  
大学院部門会議

授業料又は入学料未納者に対する修得単位及び卒業・修了判定については、次のとおり取り扱うこととし、大分大学学則第28条第2項及び大分大学大学院学則第55条に基づき学部及び研究科（以下「学部等」という。）が定める履修に関する規程等にその旨を明示する。

## 1 入学料未納による除籍の場合

入学料未納により除籍となった者については、修得単位の全てを取り消し、学籍簿上の成績記録を抹消する。

## 2 授業料未納による除籍の場合

授業料未納により除籍となった者については、当該未納期間に修得した単位を取り消し、学籍簿上の当該未納期間の成績記録を抹消する。

## 3 卒業及び修了判定内容の取扱い

卒業又は修了判定時において授業料が未納の場合は、学部等が指定する期限内に納付がなされることをもって、判定内容を有効とする。

## 4 修得単位の証明

授業料未納により除籍となった者から成績に関する証明の請求があった場合は、取り消した単位は証明しない。

## 5 取り消した単位の復活

授業料未納により除籍となった者から、当該未納期間の授業料の納付がなされた場合は、取り消した単位を復活させ有効とし、この場合における納付期限は当該学部等の定める再入学志願期限まで（定めのない場合は5年以内）とする。ただし、当該納付をもって除籍措置が取り消されるものではなく、卒業又は修了判定の遡及適用も行わない。

## 6 実施時期

この申合せは、在学生への周知を図った上で平成25年度の修得単位から適用し実施する。

## V 学務關係事項

## (1) 学務関係事項

- (1) 授業時間割の編成、授業の実施に関すること。
  - ① 休講及び補講については、教務情報システム（CampusSquare）及び学生掲示板により周知する。  
教務情報システム（CampusSquare）だけでなく、必ず学生掲示板も確認すること。
- (2) 履修に関すること。
- (3) 試験の実施に関すること。
- (4) 学籍簿の作成、保管に関すること。
- (5) 証明書の発行に関すること。
  - ① 成績証明書 ② 卒業証明書 ③ 学力に関する証明書（教育職員免許状取得用）
- (6) 教育職員免許状に関すること。
  - ① 教育実習 ② 免許状申請
- (7) 休学に関すること。
  - ① 休学の終期は、学期末または年度末とする。
  - ② 疾病による休学の許可を受けた者が復学しようとするときは、医師の診断書を添えて学部長に願い出て許可を受けなければならない。
  - ③ 学期途中から休学の許可を受けたときは、学則第58条にかかわらず既納の授業料は還付されない。
- (8) 退学に関すること。

疾病またはその他の事由によって退学しようとするときは、学部長を経て学長の許可を受けなければならない。
- (9) 学生への周知。

学生への連絡事項は、原則として掲示により通知する。掲示した事項（教務情報システム（Campus Square）での掲示も含む）は3日をもって周知したものとして取り扱うので、必ず掲示を確認すること。

## (2) 授業時間帯

第 1 限	9時00分～10時30分
第 2 限	10時40分～12時10分
第 3 限	13時10分～14時40分
第 4 限	14時50分～16時20分
第 5 限	16時30分～18時00分

## (3) 学務係の窓口業務について

- (1) 学務係の執務時間について

学務係の執務時間は、国民の祝日及び年末年始の休日を除く月曜日から金曜日までの8時30分から17時15分までです。（お盆の時期に5日程度の休業あり）

- (2) 諸手続きについて

### ○証明書交付願

成績証明書が必要な場合は、必要な日の2営業日前までに学務係窓口へ証明書発行願を提出してください。発行は、2営業日以降からになり、証明書発行願いは学務係窓口の前にあります。

なお、在学証明書・卒業見込証明書・健康診断証明書・学生旅客運賃割引証（JR）、定期試験時期の仮学生証は教育支援課玄関ホールにある証明書発行機で即日発効できます。ただし、卒業見込証明書は最終学年になった以降の発行になります。バスや電車の通学証明書は学生・留学生支援課で発行されます。

○仮学生証

定期試験期間中に学生証の持参を忘れた場合は、定期試験期間中は教育支援課玄関ホールにある証明書発行機で発行できます。定期試験期間以外に必要な場合は、学務係で発行しますので、窓口に来てください。

○休学願

引き続き2ヶ月以上修学を中止しようとするときは、休学希望日の1ヶ月前までに学務係へ申し出てください。

○復学願

休学期間満了又は休学期間中にその理由がなくなったときは、期間満了等の1ヶ月前までに手続きください。なお、病気で休学中の場合は、医師の診断書を添付してください。

○退学願

理由が発生したときは、退学希望日の1ヶ月前までに学務係へ申し出てください。なお、病気の場合は医師の診断書を添付してください。

○追試験願

当該科目の試験終了後5営業日以内を原則として手続きください。なお、病気の場合は医師の診断書等、その他の場合は証明書（理由書）を添付してください。

○欠席届

病気や忌引き等の理由で欠席届が必要な時は、理由が発生した時から2週間以内に手続きください。なお、病気の場合は医師の診断書等、忌引きの場合は会葬御礼のカード等、その他の場合は証明書（理由書）を添付してください。なお、欠席届の用紙は学務係前にあります。

○改姓（名）届

理由が発生したときは手続きください。なお、戸籍抄本等公的な書類を学務係へ持参ください。

○保護者（保証人）住所等変更届

理由が発生したときは学務係で手続きください。

○単位認定申請願

入学前に修得した単位の認定申請をする場合は、入学後1週間以内に学務係へ相談ください。また、検定試験等による単位認定を希望するも場合はその都度申請してください。

○単位の認定に係る申立て

成績に疑義や異議がある場合は、成績開示後1週間以内に学務係に申し出てください。

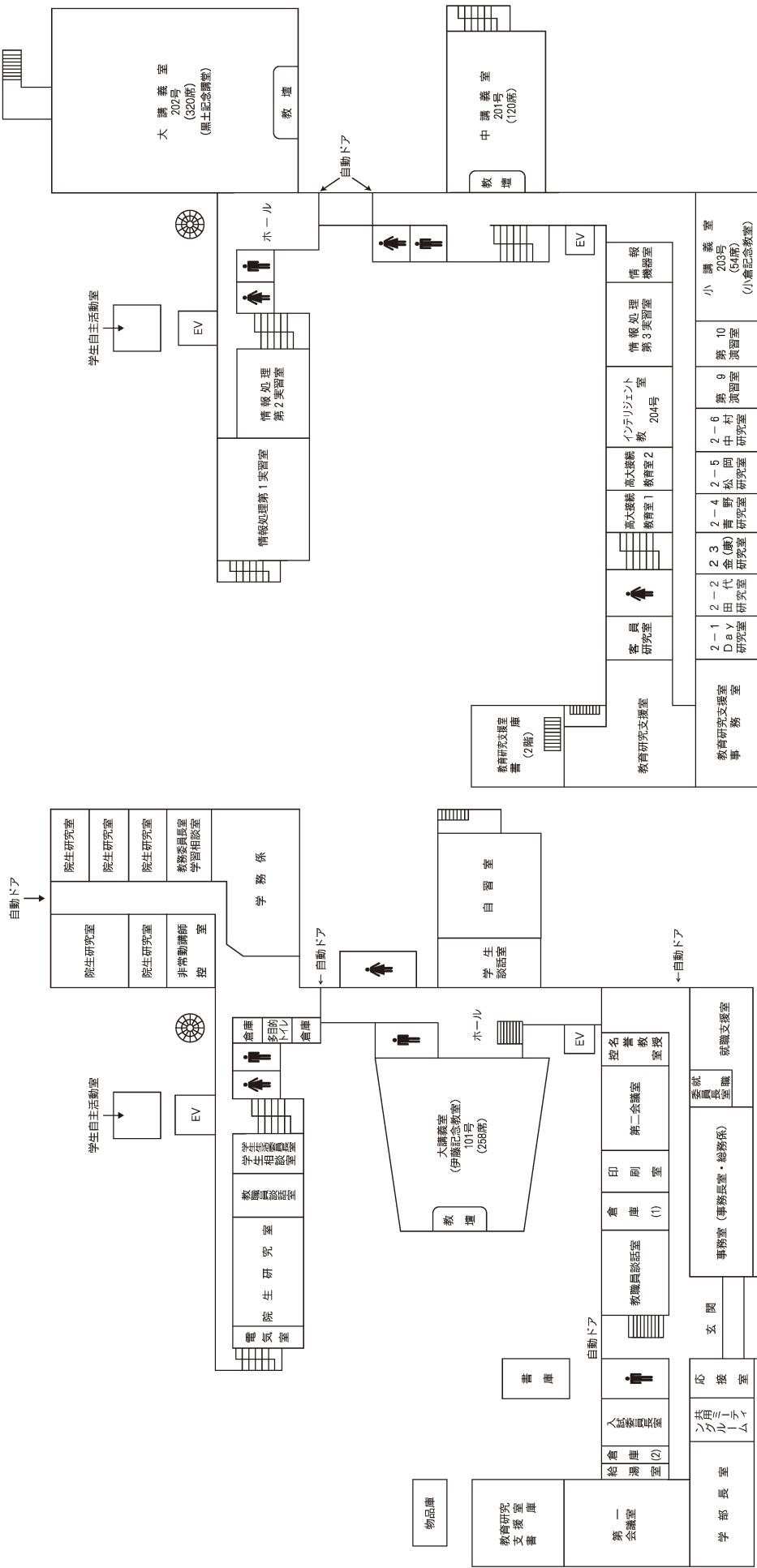
○教室の貸し出しについて

経済学部棟の教室は、教員帶同のゼミ活動等に利用することができます。教員から鍵の受け取りを依頼された場合は、教員名およびゼミで利用する旨を学務係窓口へ申し出てください。なお、サークルでの利用や個人での利用はできません。

その他、大学の手続きなどのことで不明なことがあれば、学務係へ相談してください。

## 経済学部棟・教養教育棟各教室案内図

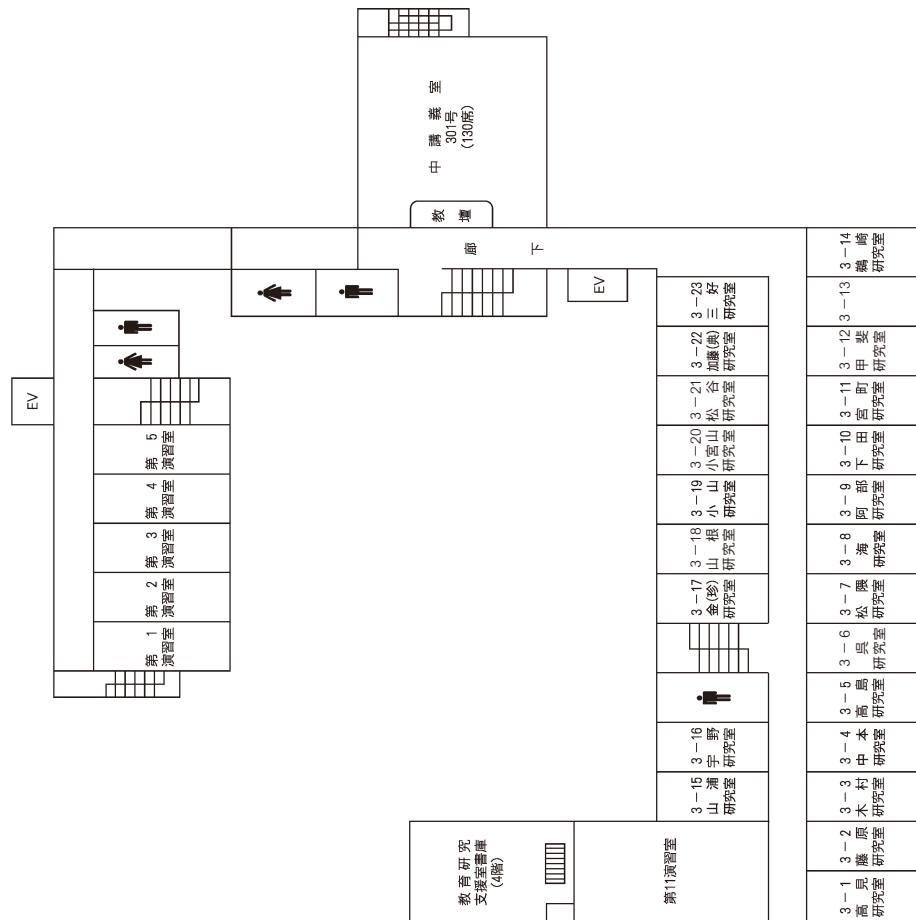
國面平棟部學濟經



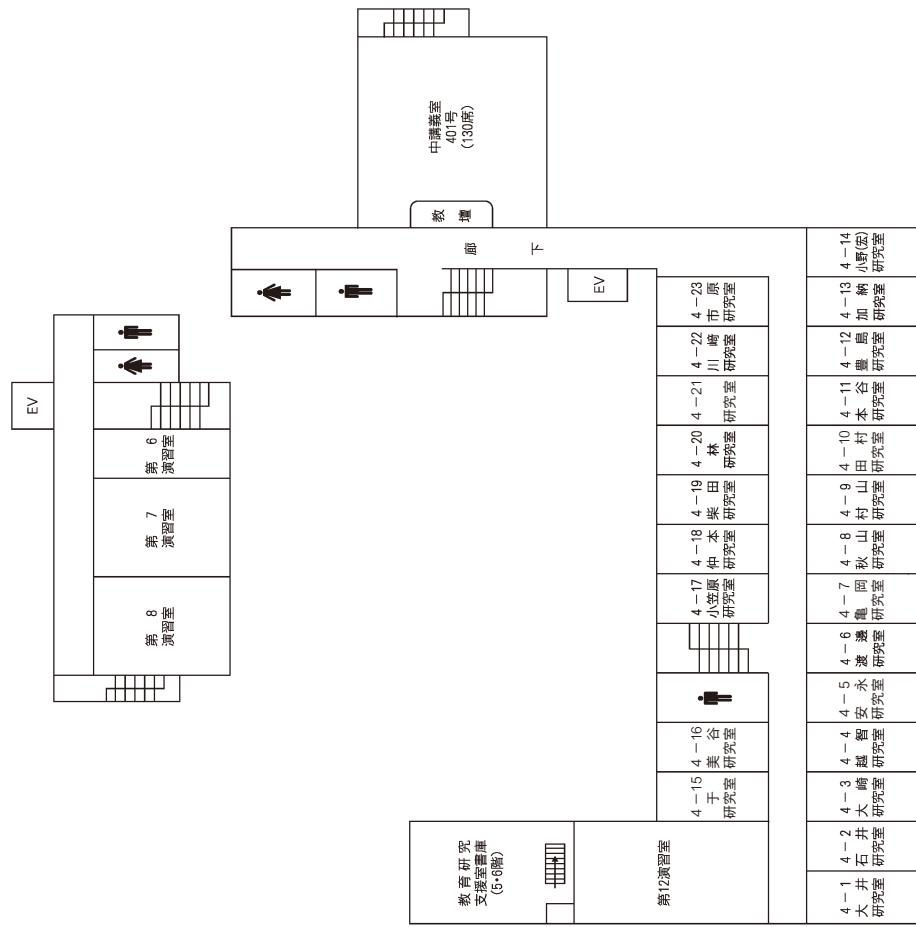
自動ドア

2 頁

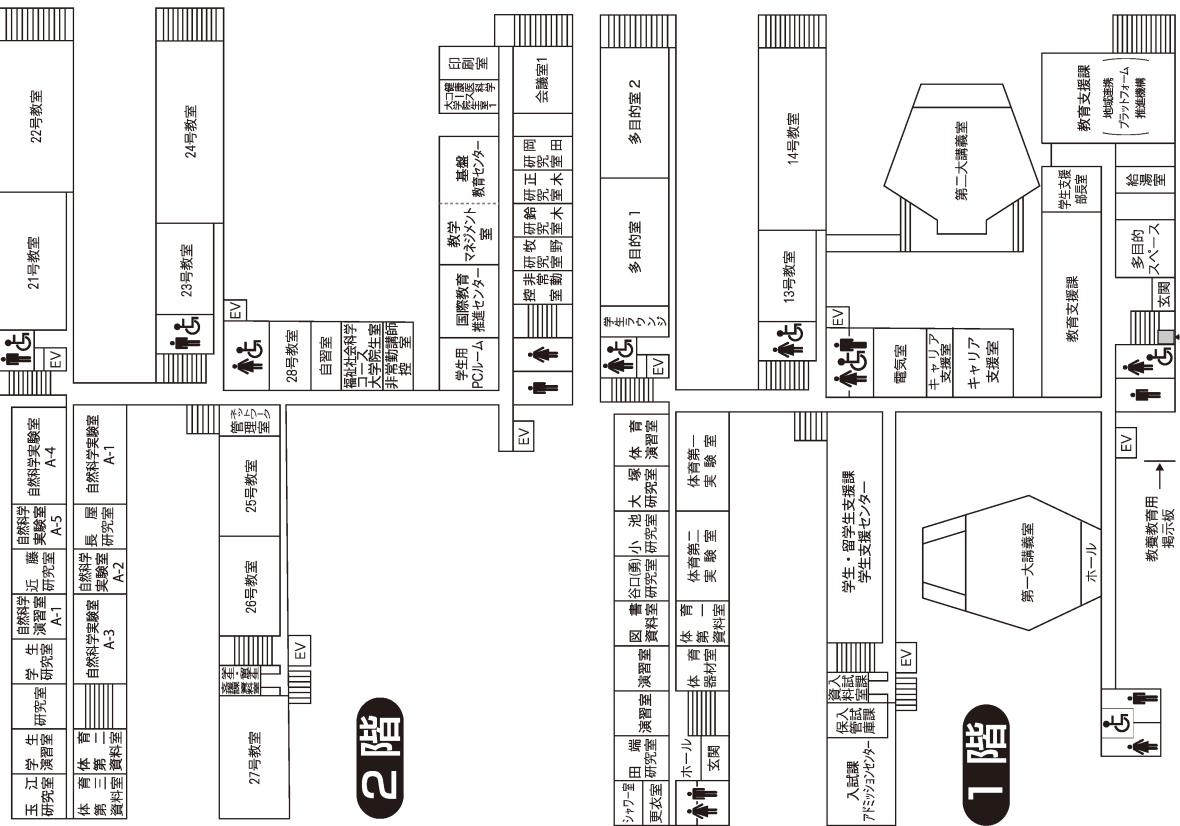
## 4階



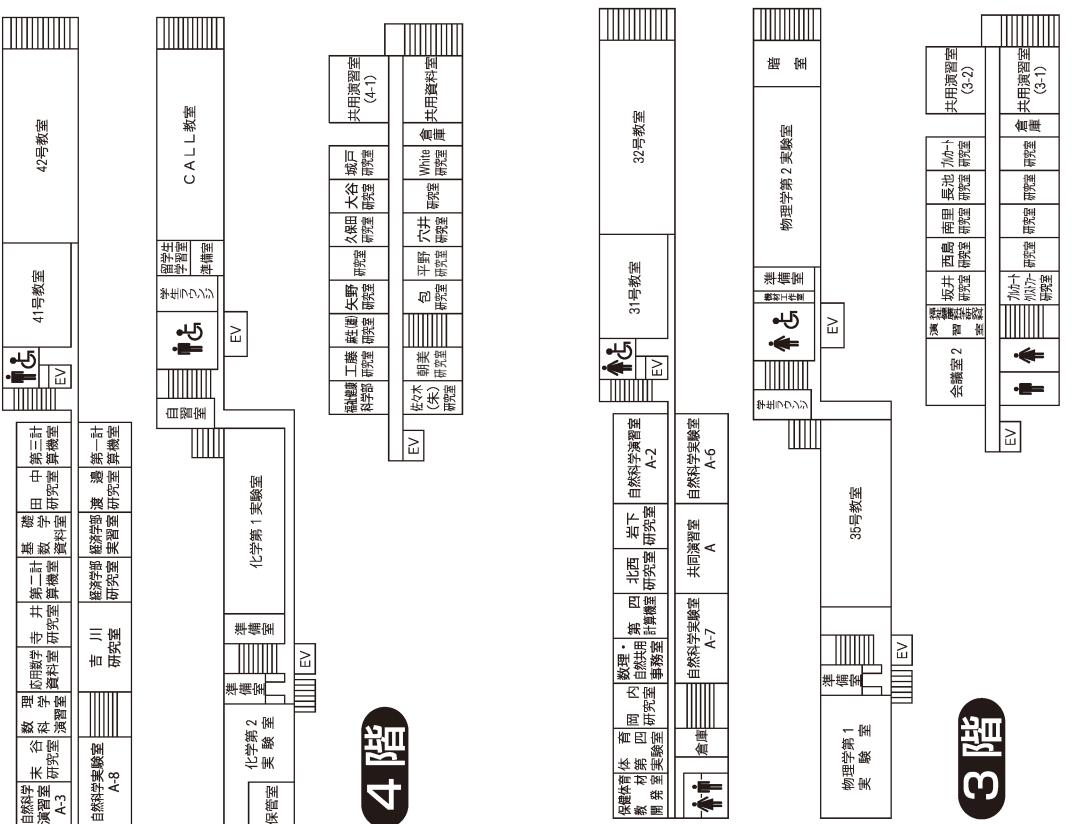
## 3階



# 國面平棟育教養教



2 階



4 隅



FACULTY OF ECONOMICS  
OITA UNIVERSITY

リサイクル適性(A)  
この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。